いきいき長寿プランふじさわ2023

～藤沢市高齢者保健福祉計画・第８期藤沢市介護保険事業計画～

進　　捗　　状　　況

（ 令和３年度　　第３四半期 ）

2022年（令和4年） 3月30日
（令和３年度　第４回藤沢市高齢者施策検討委員会）

基本目標1　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
基本目標2　認知症施策の総合的な推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ
基本目標3　介護予防と健康づくりの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 ページ
基本目標4　医療・介護及び福祉連携による在宅生活の充実 ・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
基本目標5　介護保険サービスの適切な提供 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26 ページ
基本目標6　安心して住み続けられる環境の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30 ページ
基本目標7　地域生活課題に対応する相談支援の充実 ・・・・・・・・・・・・ 34 ページ
基本目標8　非常時（災害・感染症等）の対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39 ページ

基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策	施策の展開	主な事業	
1 生きがいづくりの支援	(1) 高齢者の多様な活動・居場所の支援 75ページ	① シニア世代の起業支援	75ページ
		② いきいきシニアセンター（老人福祉センター）	76ページ
		③ ゆめクラブ藤沢（老人クラブ）	76ページ
		④ 高齢者福祉大会・高齢者スポーツ大会	77ページ
		⑤ 敬老事業	77ページ
		⑥ 敬老祝金	78ページ
		⑦ いきいきシニアライフ応援事業	78ページ
		⑧ 老人憩の家・老人ふれあいの家	79ページ
	(2) 生涯学習などの支援 79ページ	① 生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」	80ページ
		② 高齢者を対象とした生涯学習	80ページ
		③ 図書館宅配サービス	81ページ
2 社会参加活動の支援	(1) ボランティアの育成・支援 82ページ	① ふじさわボランティアセンターとの連携	82ページ
		② 地区ボランティアセンターへの支援	83ページ
		③ いきいきパートナー事業　※(総)	83ページ
	(2) 高齢者の就労・就業支援の促進 84ページ	① シルバー人材センターへの支援	84ページ
		② 中高年齢者向け就労支援セミナー	84ページ
	(3) 地域活動団体への支援 85ページ	① 市民自治組織・地域団体への支援	85ページ
		② 市民参加型団体等の育成・支援	86ページ
		③ 愛の輪福祉基金による活動団体助成	86ページ

※（総）・・・介護予防・日常生活支援総合事業の略

第４章　施策の展開
基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策	施策の展開	主な事業	
3 地域コミュニティの活性化	(1) 地域交流拠点の推進 87ページ	① 地域ささえあいセンター　※（総）	87ページ
		② 地域の縁側	88ページ
	(2) 地域福祉を支える関係機関等との連携・支援の推進 88ページ	① 藤沢市社会福祉協議会との連携	89ページ
		② 地区社会福祉協議会への支援	89ページ

※（総）・・・介護予防・日常生活支援総合事業の略

基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策1 生きがいづくりの支援

（1）高齢者の多様な活動・居場所の支援

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
② いきいきシニアセンター（老人福祉センター）（高齢者支援課）	延べ利用者数（人）	291,993	300,400	261,550	87.1%	303,400	41,984	(16.1%)	13.8%	—	23,667	0	—	23,758	0	—	27,652	0	—			—	75,077	(178.8%)	—
	延べ事業実施回数（回）	485	466	468	100.4%	471	171	(36.5%)	36.3%	—	89	0	—	127	0	—	156	0	—			—	372	(217.5%)	—
	（総括等）	夏季の天候不順や、猛暑、12月下旬の急激な冷え込みにより、利用者数が全体的に昨年度より減少し、中でもこぶし荘とやすらぎ荘は減少した。 一方、湘南なぎさ荘に関しては、「健康フェスタ」等の利用者増加の取組等により、昨年よりも利用者が増加した。 事業実施回数は、やすらぎ荘とこぶし荘が昨年度に比べ減少した。	—	新型コロナウイルス感染防止対策による施設休館の影響があったもの、延べ事業実施回数については、第3四半期までは前年度実績を上回る実績であったため、2019年度計画目標を達成することができた。 延べ利用者数は、第1四半期～第3四半期での天候不順の影響と、新型コロナウイルス感染防止対策による施設休館の影響で大幅に減少した。	—	新型コロナウイルス感染防止対策による施設休館の影響があり、大幅に減少した。 新型コロナウイルスの感染拡大状況により、ガイドラインに沿って順次見直していく。			—	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、一部のサークル活動に対し、施設利用を再開している。 施設再開にあたり、ガイドラインを作成し、感染症対策を行った。施設利用方法・ガイドラインについては、今後の感染拡大状況により順次見直していく。			新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、一部のサークル活動に対し、施設利用を再開している。 施設再開にあたり、ガイドラインを作成し、感染症対策を行った。施設利用方法・ガイドラインについては、今後の感染拡大状況により順次見直していく。			新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、一部のサークル活動に対し、施設利用を再開している。また、第3四半期で、吹き矢サークルの活動も再開した。 施設再開にあたり、ガイドラインを作成し、感染症対策を行った。施設利用方法・ガイドラインについては、今後の感染拡大状況により順次見直していく。							
③ ゆめクラブ藤沢（老人クラブ）（高齢者支援課）	クラブ数（クラブ）	138	—	134	—	—	126	(94.0%)	—	—						—								(0.0%)	—
	加入会員数（人）	6,456	—	6,369	—	—	6,164	(96.8%)	–	—						—								(0.0%)	—
	（総括等）	前年度と比較してクラブ数は変更されなかったが、会員数は減少している。 新規会員の獲得が今後の課題となっている。	—	前年度と比較してクラブ数が減少し、会員数も減少してしまった。 新規会員の獲得のために公民館や様々なイベントでの周知活動を行っていく。		—	令和2年度末に8クラブが解散し、昨年よりもクラブ数及び会員数が減少した。 老人クラブは、身近なコミュニティとして重要なものえあるため、藤沢市老人クラブ連合会とさらなる連携を図り、各クラブの運営や活動の支援を行うとともに、クラブ数や会員数の減少などの課題解決に向けた検討や取組などを支援していきます。			—															
④ 高齢者福祉大会・高齢者スポーツ大会（高齢者支援課）	福祉大会参加者数（人）	877	—	842	—	—	0	(0.0%)	—	—				400	0	—			—				400	#DIV/0!	—
	スポーツ大会参加者数（人）	295	—	276	—	—	0	(0.0%)	—	—						—	157	0	—				157	#DIV/0!	—
	（総括等）	前年度に比べ、高齢者福祉大会及びスポーツ大会ともに、参加者数は微減した。 事業実施により、高齢者の外出のきっかけになるとともに。高齢者間や地域との交流が図られた。	—	前年度にに比べ、高齢者福祉大会及びスポーツ大会ともに、参加者が微減した。 事業実施により、高齢者の外出のきっかけになるとともに、高齢者間や地域との交流が図られた。		—	新型コロナウイルス感染症により高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会を行うことができなかった。 クラブ活動の活発化や健康増進・介護予防などを図るため、引き続き実施していきます。また、高齢者のニーズの把握に努め、事業内容などについて検討していきます。			—				昨年度、新型コロナウイルス感染症により、中止となってしまったが、今年度は、人数を縮小する必要はあったが、開催することができた。 創立60周年記念として、講演や芸能公演などを行い、高齢者相互のコミュニケーションと情報交換の場として活用された。 （7月８日開催）			昨年度、新型コロナウイルス感染症により、中止となってしまったが、今年度は、福祉大会と同様に人数を縮小する形で、開催することができた。 グランドゴルフやゲートボールを通じて、高齢者間や地域の交流が図られた。 （10月20日開催）							
⑤ 敬老事業（高齢者支援課）	対象者数（人）	20,621	—	20,498	—	—	23,310	(113.7%)	–	–						—							0	(0.0%)	—
	参加者数（人）	2,972	—	3,030	—	—	0	(0.0%)	–	–						—							0	#DIV/0!	—
	（総括等）	高齢者の増加に伴い、敬老会開催場所の確保が難しくなってきている。今年度の敬老会は、天候にも恵まれ、開催中止や大きな事故もなく全日程を無事に実施することができた。また参加者数は、昨年度と比較して増加した。	—	高齢者の増加に伴い、参加者も増加した。今年度の敬老会は、天候にも恵まれ、開催中止などもなく、全日程を無事に実施することができた。		—	高齢者の増加に伴い、参加者も増加した。今年度の敬老会は、天候にも恵まれ、開催中止などもなく、全日程を無事に実施することができた。			—															

基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策1 生きがいづくりの支援

（1）高齢者の多様な活動・居場所の支援

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
⑥ 敬老祝金（高齢者支援課）	＜敬老祝金の贈呈＞																								
	贈呈者数　90歳　（人）	1,238	—	1,219	—	—	1,338	(109.8%)	—	—						—								(0.0%)	—
	＜百歳訪問＞																								
	訪問者数（贈呈者数）（人）	76	—	104	—	—	95	(91.3%)	—	—						—								(0.0%)	—
	（総括等）	長寿社会の到来により、90歳対象者については前年より10%ほど増加しているが、特に混乱なく贈呈することができた。他市の実施状況を確認しつつ、内容を含め見直しを行う予定である。	—	100歳対象者については前年に比べ増加しているが、特に混乱なく贈呈することができた。 今後も他市の実施状況を確認しつつ、事業を行っていく。		—	100歳訪問については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市長訪問が行えないことが多く、お祝い金等のお渡しだけになってしまったが、100歳・90歳ともに、大きな混乱はなく贈呈することができた。 今後も他市の実施状況を確認しつつ、事業を行っていく。		—															
⑦ いきいきシニアライフ応援事業（高齢者支援課）	地域活動見本市来場者数（人）	822	770	1,266	164.4%	820	0	(154.0%)	0.0%	820	—	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0	#VALUE!	0	#DIV/0!	#VALUE!
	（総括等）	・地域活動見本市を2回開催した。 第8回地域活動見本市（9/15（土）・市民会館） 来場者数　372人 出展団体数　20 第9回地域活動見本市（1/27（日）・市民会館） 来場者数　420人 出展団体数　20 ・情報誌「いきいきシニア通信」を発行した。（年4回・夏・冬号2,500部、秋・春号3,000部） ・シニア向け情報サイトは、こまめな記事更新に努めた。（アクセス数（月平均7,702件））	—	・地域活動見本市を2回開催した。初めて市役所本庁舎を利用し、多くの方にご来場いただけた。 ・インターネットを利用しないシニア世代向けに、情報サイトの内容を抜粋し、情報誌「いきいきシニア通信」を発行した。 ・シニア向け情報サイトは、こまめな記事更新に努めた。		—	・開催を予定していた地域活動見本市を2回とも中止となった。代替案として、9月には地域団体とのZoomによる交流会、2月には地域団体PR動画をYoutubeチャンネルにて公開をした。 ・情報誌「いきいきシニア通信」を発行した。（年4回・夏・冬・春号2,500部、秋号3,000部） ・シニア向け情報サイトは、こまめな記事更新に努めた。（アクセス数（月平均4,878件））		—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月と6月に実施予定であった、第13回地域活動見本市onWeb上映会は中止を決定した。 9月に開催予定の第14回地域活動見本市については、感染症拡大防止の観点から、新しい形の見本市の開催に向け、準備を進めた。 シニア向け情報サイトは、コロナ禍でも有益な情報を発信できるよう努めた結果、サイトアクセス数は増加した。			9月11日に開催の第14回地域活動見本市は、従来の対面方式からプレゼンテーションツールを活用した舞台発表と人数制限をした個別説明会場を設ける新しい形で準備を進めていたが、緊急事態宣言発令に伴い、舞台発表のみの無観客で開催し、当日の模様は、YouTubeを活用して動画を配信することとした。 シニア向け情報サイトは、コロナ禍でも有益な情報を発信できるよう努めた。			9月11日に無観客で開催された第14回地域活動見本市について、参加団体へ向けてアンケートを実施した。また、2月に開催予定の第15回地域活動見本市については、市役所本庁舎にて、従来通りの開催方法で準備を進めていった。 情報誌「いきいきシニア通信秋号」を3,000部発行した。 シニア向け情報サイトについては、カテゴリー枠とトップページのレイアウトを変更して、より見やすくわかりやすくなるように改善した。					
⑧ 老人憩の家・老人ふれあいの家（高齢者支援課）	善行老人憩の家　延べ利用件数（件）	382	—	337	—	—	114	(33.8%)	—	—	61	0	—	32	31	—	0	52	—	0	31	—	93	(81.6%)	—
	善行老人憩の家　延べ利用者数（人）	5,369	—	4,783	—	—	1,331	(27.8%)	—	—	412	0	—	251	359	—	521	584	—	0	388	—	1,184	(89.0%)	—
	長後老人憩の家　延べ利用件数（件）	234	—	233	—	—	60	(25.8%)	—	—	19	0	—	17	28	—	0	30	—	0	2	—	36	(60.0%)	—
	長後老人憩の家　延べ利用者数（人）	3,294	—	3,107	—	—	603	(19.4%)	—	—	220	0	—	149	283	—	174	276	—	0	44	—	543	(90.0%)	—
	御所見老人ふれあいの家　延べ利用件数（件）	398	—	328	—	—	105	(32.0%)	—	—	46	0	—	37	49	—	0	51	—	0	5	—	83	(79.0%)	—
	御所見老人ふれあいの家　延べ利用者数（人）	5,775	—	5,021	—	—	1,264	(25.2%)	—	—	296	0	—	273	410	—	629	804	—	0	50	—	1,198	(94.8%)	—
	（総括等）	前年度に比べ、善行老人憩の家では、利用件数は微増しているが、利用者数は減少した。 長後老人憩の家では、利用件数は微減したが、利用者数は増加している。 御所見ふれあいの家については、利用件数・利用者数ともに減少している。 世代間交流事業であるユースデイやクリスマス会では、参加者も多数あり、活発な世代間交流が図られた。	—	前年度に比べ、善行老人憩の家では、利用件数は微増しているが、利用者数は減少した。 長後老人憩の家では、利用件数は微減したが、利用者数は増加している。 御所見ふれあいの家については、利用件数・利用者数ともに減少している。 世代間交流事業であるユースデイやクリスマス会では、参加者も多数あり、活発な世代間交流が図られた。		—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用休止や利用制限を行ったため、利用実績が減少。			—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、カラオケや麻雀等、感染リスクの高い活動については制限をしている。			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、カラオケや麻雀等、感染リスクの高い活動については制限をしている。			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、カラオケや麻雀等、感染リスクの高い活動については制限をしている。								

基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策1 生きがいづくりの支援

（2）生涯学習などの支援

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年　　間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　　間		
				実　績	達成率		実　績	（対前年度比）	達成率		実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	（対前年度比）	達成率
① 生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」（生涯学習総務課）	登録件数　（件）	282	—	296	—	—	308	(104.1%)	—	—														(0.0%)	—
	利用件数　（件）	109	—	129	—	—	17	(13.2%)	—	—														(0.0%)	—
	（総括等）	登録件数は、前年度と比べ若干増加した。登録者の内訳は、個人244人、団体が38団体となっている。 利用件数は、前年度と比べ減少した。減少理由は、生涯学習総務課主催事業講師としての起用数を統計から除いたほか、利用条件の取り扱いの徹底を図ったため。利用者は福祉施設や庁内各課が多く、利用分野ではボランティアやくらし、スポーツ・健康の利用が多い。利用促進のため、広報やHP及び関係機関への冊子の配付等、周知を図った。	—	登録件数は、前年度と比べ増加した。登録者の内訳は、個人254人、団体が42団体となっている。 利用件数は、前年度と比べ増加した。主な増加理由は、2019年4月に生涯学習活動推進室を開室したことに伴い、人材バンク制度の周知が図られたため。 利用者は福祉施設や公民館、庁内各課が多く、利用分野ではボランティアやくらし、スポーツ・健康の利用が多い。 利用促進のため、広報やHP及び関係機関への冊子配付のほか、生涯学習活動推進室で人材バンク登録者を活用した事業等を行い、周知を図った。	—	登録件数は、前年度と比べ増加した。登録者の内訳は、個人262人、団体が46団体となっている。 利用件数は前年度に比べ激減した。主な理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うものである。 利用者は福祉施設や公民館が多く、利用分野ではくらしやスポーツ・健康が多い。 利用促進のため、広報やHP及び関係機関への冊子配付のほか、生涯学習活動推進室での人材バンク登録者を活用した事業の実施、作品展示や動画作成等を通じて周知を図った。	—																
② 高齢者を対象とした生涯学習（生涯学習総務課）	公民館事業　（件）	42	27	45	166.7%	27	0	(0.0%)	0.0%	27													0	#DIV/0!	0.0%
	（総括等）	市内の全13公民館で高齢者教育を実施し，延べ10,916人が参加した。 さまざまな事業が行われ，高齢者の主体的な学習が推進されるとともに，地域を中心とした仲間づくりや生きがいづくりが図られた。	—	市内の全13公民館で高齢者教育を実施し，延べ20,984人が参加した。 さまざまな事業が行われ，高齢者の主体的な学習が推進されるとともに，地域を中心とした仲間づくりや生きがいづくりが図られた。		—	新型コロナウイルス感染防止を考慮した結果、回数や定員数を大幅に削減したが、市内の全13公民館で高齢者を対象とした講座を実施し，延べ2,320人が参加した。 さまざまな事業が行われ，高齢者の主体的な学習が推進されるとともに，地域を中心とした仲間づくりや生きがいづくりが図られた。		—																
③ 図書館宅配サービス（総合市民図書館）	延べ利用者数　（人）	2,006	—	1,884	—	—	2,016	(107.0%)	—	—	543	326	—	520	514	—	554	591	—	0	585	—	1,617	(80.2%)	—
	貸出資料件数　（件）	7,946	—	7,711	—	—	8,231	(106.7%)	—	—	2,176	1,384	—	2,056	2,140	—	2,157	2,399	—	0	2,308	—	6,389	(77.6%)	—
	（総括等）	広報活動の効果により前年度に比べ、利用者数・貸出数ともに増加した。 今後も引き続き広報活動を続け利用者の受け入れとともに、ボランティア確保に努めていく。	—	広報活動の効果により、利用者・ボランティア共に問い合わせを多数いただいた。 利用者数及び貸出資料件数ともに年度内での増減が生じた。 利用者事情及びボランティア都合等の状況変化による、利用休止及びボランティアの入れ替わり及び辞退等が生じることから、 今後も引き続き広報活動を続け利用者の受け入れとともに、ボランティア確保に努めていく。	—	利用者数及び貸出資料件数については、新型コロナウイルス感染拡大による活動中止期間があったにもかかわらず、年間計として昨年度より微増となり、宅配サービス事業の意義を再認識する結果となった。 利用者事情による休止やボランティア都合等による交代や辞退等に対応するため、今後も、引き続き広報活動を行うことで利用者の受け入れとボランティア確保に努めていく。		—		前年度に引き続き図書館に来館することが困難な高齢者や障がい者に対して、ボランティアの協力により、新型コロナウィルス感染拡大防止対策に留意し、円滑に宅配サービスを実施している。 利用者及びボランティアの確保とサービス向上に努めるべく、6月に4市民図書館合同の宅配担当者会議を開催した。			広報ふじさわ8/25号に、宅配サービス利用者・宅配ボランティアの募集記事を掲載した。また、藤沢市広報番組「ハミング藤沢」（レディオ湘南）内、「FM広報ふじさわ」コーナーでも、同内容についてのPRを行った（8/30放送）。 広報活動の効果により、利用者（6人）・ボランティア（17人）それぞれに申込があり、随時、登録及びマッチングを行っている。 地域的な偏りによりマッチングができない利用者に対しては、ボランティア登録管轄図書館に限定せずに宅配活動の実施を図っている。 また、藤沢市社会福祉協議会発行の「ふじさわボランティアセンターニュース９月号」にボランティア募集の記事を掲載することで周知を図った。		新型コロナウィルス感染防止対策として、検温・手指消毒・短時間での受け渡し等を徹底して宅配サービス活動を継続して実施した。 また、引き続き、利用者とボランティアの登録等の状況に応じて随時マッチングをすすめている。 管轄図書館ごとに開催していたボランティア交流会は、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から今年度も開催を見送った。なお、昨年度に引き続き書面により収集したボランティアの意見について4市民図書館で共有し、今後のサービス向上に活用していく。							

基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策2 社会参加活動の支援

（1）ボランティアの育成・支援

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
① ふじさわボランティアセンターとの連携（福祉総務課）	ボランティア登録者数（人）	5,476	—	5,675	—	—	6,902	(121.6%)	—	—													0	(0.0%)	—
	（総括等）	藤沢市社会福祉協議会によるボランティア等養成講座及び精神保健ボランティア講座等の継続実施により、ボランティア活動のきっかけづくりが行われたことで、地域社会における社会参加の機運の醸成が図られた。登録ボランティア数は個人・団体ともに増加傾向にある。 登録ボランティア人数5,476人（内訳：151団体4,970人／個人506人）	—	藤沢市社会福祉協議会によるボランティア等養成講座及び精神保健ボランティア講座等の継続実施により、ボランティア活動のきっかけづくりが行われたことで、地域社会における社会参加の機運の醸成が図られた。登録ボランティア数は個人・団体ともに減少がみられるものの、団体の構成員数としては増加傾向にあり、全体の登録者数が増加した。 登録ボランティア人数5,675人（内訳：146団体5,211人／個人464人）		—	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、藤沢市社会福祉協議会によるボランティア等の養成講座や高齢者施設等におけるボランティアの受入れが中止される等、厳しい環境が続いており、ボランティアに関する相談件数は減少している。 一方で、ボランティア団体の構成員数は増加しており、社会参加への意欲は減少傾向とはいえない状況にある。 また、オリンピック・パラリンピックに係るボランティアに対しては、福祉に関するボランティアへとつなぐための周知・啓発事業を実施した。 登録ボランティア人数6,902人（内訳：148団体6,575人／個人327人）		—																	
② 地区ボランティアセンターへの支援（地域共生社会推進室）	設置箇所数（ヵ所）	12	12	12	100.0%	12	12	(100.0%)	100.0%	12	12	12	100.0%	12	12	100.0%	12	12	100.0%	12	#REF!	100.0%	12	(100.0%)	100.0%
	（総括等）	12ヵ所の地区ボランティアセンターで活動が行われたことで、地域での相互扶助機能が高まった。 また、平成31年4月からは藤沢公民館の移転に伴い、複合施設として藤沢西部地区ボランティアセンターが同一建物に入るため、準備に向けた支援を行った。	—	新型コロナウイルスの影響により，例年に比べ開設日数が減少したが，補助金支給に必要な日数はどの地区も上回っている。 地区ボランティアセンターの取組が行われることで、地域での相互扶助機能が高まった。 また，他団体との連携や新たな視点における取組の検討を行う地区が多く見られた。		—	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から,サロン活動は中止した地区が多かった。 ,生活支援事業は感染症拡大防止対策を講じた上で活動を実施している地区が多かった。 ボランティア育成事業は全地区未実施であった。			—	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から,サロン活動は中止している地区もあったが、,感染症拡大防止対策を講じた上で生活支援事業については、継続して実施した。			新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から,サロン活動は中止している地区もあったが、,感染症拡大防止対策を講じた上で生活支援事業については、継続して実施した。			新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から,サロン活動は中止している地区もあったが、,感染症拡大防止対策を講じた上で生活支援事業については、継続して実施した。								
③ いきいきパートナー事業（地域共生社会推進室）	ボランティア登録者数（人）	729	960	730	76.0%	1,080	730	(100.0%)	67.6%	—	666	666	—	636	666	—	636	666	—	0	666	—	0	(0.0%)	—
	受け入れ施設数（施設）	114	143	120	83.9%	176	120	(100.0%)	68.2%	—	120	120	—	120	120	—	120	120	—	0	120	—	0	(0.0%)	—
	（総括等）	説明会の継続的な実施及び周知啓発により、ボランティア登録者数及び受入施設数ともに増加した。	—	説明会の実施により登録者数が増加した。また、登録施設数も増加した。		—	新型コロナウィルス感染症の拡大の影響により、ボランティアの受け入れ施設が高齢者施設であることから、活動の制限を大きく受けることとなった。 また、新規登録に際する説明会を、今年度は実施できなかった。 次年度以降は、対面による説明会以外での登録方法について検討する必要がある。			—	昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、説明会は実施できなかったため、説明会の実施にむけた準備を進めた。			新型コロナウイルス感染症の感染者が減少傾向になる中、登録説明会の実施を再開できた。（7月1回、9月1回） 年齢的な衰え等を理由に登録者が58人減ったが、登録説明会の再開を機に28名の新規登録があった。 10月以降、市内の北部や西部地区での登録説明会を予定しているため、今後も増加すると見込まれる。			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、説明会は実施しなかった。								

基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策2 社会参加活動の支援

（2）高齢者の就労・就業支援の促進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
① シルバー人材センターへの支援（高齢者支援課）	登録会員数（人）	2,612	2,562	2,476	96.6%	2,629	2,514	(101.5%)	95.6%	2,608	2,544	2,475	97.5%	2,568	2,486	98.5%	2,586	2,499	99.2%	0	2,514	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
	実就業者数（人）	1,008	1,012	1,006	99.4%	1,012	1,009	(100.3%)	100.3%	1,009	919	899	—	925	911	—	903	897	—	0	876	—	0	(0.0%)	—
	受託件数（件）	6,295	6,589	6,334	96.1%	6,989	5,864	(92.6%)	83.9%	6,335	1,620	1,447	25.6%	1,601	1,628	25.3%	1,759	1,762	27.8%	0	1,027	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
	（総括等）	民間バス車両内での広告や、市内各所へのポスター掲示、ロコミカードの配布、業務車両へのPRマグネットシートの貼付を通じて、シルバー人材センターの周知に努めた。 就業相談会や面談等を通じて希望と経験に合わせた就業機会の確保・提供に努めた。 また、会員による就業開拓に取り組み、受託事業の拡大やワークシェアリングに努めた結果、シルバー人材センター事業において、実就業者数は同数程度を維持し、登録会員数、受託件数は微増した。	—	民間バス車両内での広告や、市内各所へのポスター掲示、ロコミカードの配布、業務車両へのPRマグネットシートの貼付を通じて、シルバー人材センターの周知に努めた。 就業相談会や面談等を通じて希望と経験に合わせた就業機会の確保・提供に努めた。 また、会員による就業開拓に取り組み、受託事業の拡大やワークシェアリングに努めた結果、シルバー人材センター事業において、実就業者数は、受託件数は前年と同数を維持している。		—	就業開拓コーディネーターによる企業訪問を行い、新たな受託事業の拡大に努めているが、受託に繋がっていないため、訪問・説明を行ったことで見えた課題の整理を行い、改善していく体制づくりが課題である。			—	令和2年度に比べ、新型コロナウイルス感染症による就業停止期間が減少したことから、実就業者数や受託件数が増加した。 就業開拓コーディネーターによる企業訪問を行い、新たな受託事業の拡大に努めているが、受託に結びついていないため、訪問後のアプローチについても検討していく必要がある。受託には結びついていないが、訪問をしたことにより単発の受託に繋がる成果が得られている。			ワークシェアリングに努めた結果、実就業者数が増加した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、外部への委託ではなく、社内で業務を担う等の変化により、受託件数が減少した。 就業開拓コーディネーターによる企業訪問を行い、新たな受託事業の拡大に努めている。また、訪問後のアプローチを積極的に行い、1件が受託に結びついた。今後も引き続き受託事業の拡大に努めていく。			新型コロナウイルス感染症に考慮をしながら、入会説明会や仕事案内の送付等を行った。 就業開拓コーディネーターによる企業訪問を行い、新たな受託事業の拡大に努めた結果、新規受託に繋がった。 訪問した企業へ後日のアプローチを継続して行っていく必要がある。					
① 中高年齢者向け就労支援セミナー（産業労働課）	実施回数（回）	2	—	2	—	—	2	(100.0%)	—	—	0	0	—	3	3	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
	（総括等）		—			—				—				・「就職活動支援セミナー　中高年向け」 人生100年時代に向けて、新たな出発を考えている方、中高年だから就職や転職は難しいと考えている方に向け、人生経験が豊かな中高年だからこそ必要な再就職の心構えやポイントを絞った職務経歴書の書き方など、職業に結びつけるための実践的なセミナーを実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大により、三密回避対策や規模の縮小などの対応を行いながら開催した結果、参加者数は16人、うち1人は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンデマンドの視聴を行った。 ・「中高年のための再就職支援セミナー」（神奈川県との共催） 1部：「効果的な応募書類の作成」 2部：「コロナ禍での採用面接対策」 定員の倍以上の申込みがあり、参加者数：57人（1部・2部合計）、中高年を対象とした講座のニーズの高さが伺えた。												

基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策2 社会参加活動の支援

（3）地域活動団体への支援

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
① 市民自治組織・地域団体への支援（市民自治推進課）	市民組織（自治会・町内会）団体数（団体）	476	—	477	—	—	478	(100.2%)	—	—	476	478	—	0	478	—	0	478	—		478	—	0	(0.0%)	—
	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助件数（件）	6	—	5	—	—	3	(60.0%)	—	—	0	0	—	0	2	—	0	1	—		0	—	0	(0.0%)	—
	認可地縁団体数（団体）	32	—	32	—	—	32	(100.0%)	—	—	32	32	—	0	32	—	0	32	—		32	—	0	(0.0%)	—
	（総括等）	まちづくりパートナーシップ制度を活用した「自治会・町内会運営サポート事業」について、今年度で完了しており、自治会・町内会の抱える課題について個別の支援を行った。	—	自治会・町内会が抱えている課題について、それぞれの自治会・町内会の現状に合った活動を一緒に考え解決策を見つけ、出張講座では、意見交換も実施しながら、自治会・町内会の支援を行った。		—	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの自治会・町内会が地域活動の中止・内容の変更を余儀なくされ、コロナ禍での組織運営に係る相談が多く寄せられた。 不特定多数の人との接触や密集した空間を避けるため、自治会費の徴収を実施しなかった自治会もあることから、市民組織交付金の前払いを行うとともに、総会等集会の新しい開催手法として書面表決の案内をするなど、新型コロナウイルス感染拡大防止を呼び掛けながら自治会・町内会の活動支援をした。			—															
② 市民参加型団体等の育成・支援（市民自治推進課）	市民活動推進センター登録団体数（団体）	474	—	449	—	—	445	(99.1%)	—	—	426	445	—	398	450	—	405	422	—	0	419	—	0	(0.0%)	—
	（総括等）	登録団体は、44件の新規登録があった。 市民活動推進センターでは、NPOマネジメント講座を計5回、ITサポート講座を計11回実施。講座終了後の相談伺いも行った。また、NPO運営相談サポートテラスでは団体設立から融資まで幅広い相談体制を構築した。市民活動プラザむつあいでは、未経験者も参加しやすい事業を企画し、市民活動参加者の裾野の拡大に努めた。	—	令和元年度に新規登録した団体は21件であった。 市民活動推進センターでは、NPOマネジメント講座を計11回、ITサポート講座を計11回実施。今年度は、講座終了後も参加団体間のつながりが続くよう、NPOマネジメント講座の会計講座を少人数のゼミ形式で開催した。また、子どもの育成をテーマに、団体の立ち上げを側面的に支援する交流機会の提供も新たな取組として実施した。市民活動プラザむつあいでは、北部で活動する市民活動団体をモデルケースとした広報講座や体験参加を取り入れた市民活動の事例紹介など、実践的な団体支援や市民活動への参加促進に取り組んだ。		—	新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、市民活動団体数は、昨年度と比較して減少傾向にある。 本施設主催の講座は、年度当初から計画してきた内容を、オンラインに切り替えるなど、感染対策を講じながらの企画運営となった。 また、Zoom体験会などをいち早く取り入れ、新たなニーズに対し、素早く呼応しながら市民活動支援を行ってきた。 次年度に向けては、年度末に実施したアンケート結果を受け、より効果的な市民活動支援が可能となるよう取組を継続していく。		—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民活動団体数は減少傾向にあるが、市民活動推進センター・市民活動プラザむつあいの利用者数に関しては、コロナ禍以前と比較すると件数としては少ないものの、徐々に回復してきている。 市民活動支援施設として主催する各種講座については、対面開催とオンライン開催を内容によって選択し、6月末までに計7講座（うち3講座をオンライン開催）実施した。今後も引き続き、オンラインを駆使した活動支援を継続していくとともに、コロナ禍に合わせた団体活動として、ICT化を促進できるような講座を検討し、開催する。			新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出やまん延防止措置等の対応のため、引き続きオープンスペースや貸会議室の利用人数定員を制限、また貸会議室の予約停止を行った影響により、第1四半期と比べて利用者数及び利用件数が減少した。 緊急事態宣言の発出に伴い、対面開催の講座を一部中止としたが、第2四半期における講座の開催数としては、9月末までに計5講座（うち2講座をオンライン開催）実施した。			10月からは緊急事態宣言が解除されたものの、段階的な緩和のため、貸会議室を定員の半分に制限し、午後9時以降の利用を休止していた。（10月24日まで） 利用者数は大幅に回復することはなかったが、市民活動団体の活動が徐々に戻ってきた印象がある。 市民活動支援施設としては、コロナ禍においてニーズのあるICT分野（エクセル、youtube等の内容）に重きをおき、計5回の講座を実施した。					
③ 愛の輪福祉基金による活動団体助成（福祉総務課）	助成事業数（件）	196	210	186	88.6%	210	122	(65.6%)	58.1%	150	0	122	0.0%	91	94	60.7%	1	0	0.7%	0	28	0.0%	92	(75.4%)	61.3%
	（総括等）	民間福祉団体やボランティア団体等申請のあった団体のうち、事業中止等のあった団体を除く54団体196事業に対して助成を行うことで、福祉活動団体の育成強化及び活動の充実が図られた。	—	民間福祉団体やボランティア団体等申請のあった団体のうち、事業中止等のあった団体を除く53団体185事業に対して助成を行うことで、福祉活動団体の育成強化及び活動の充実が図られた。		—	新型コロナウイルス感染防止のため多くの民間福祉団体やボランティア団体等が当初予定していた事業を中止する状況になったが、26団体122事業に対して助成を行うことで、市民が主体となった支えあいの地域づくり活動を支援することができた。			—	例年4月30日までを申請締切日としていたが、昨年同様、新型コロナウイルス感染症の影響で、6月30日までの期限とした。今後、申請のあった団体について、審査・承認を進め、交付決定に向け事務を進めていく。			9月10日に愛の輪福祉基金補助金審査委員会を開催し、129団体158事業の助成申請があった。 申請のあった158事業について承認し、前金払いで91事業に対して1,735,000円の補助金を交付した。			新型コロナウイルスの影響で、補助金の交付を承認した事業のうち、事業中止3件、事業日程変更1件の申請があった。 また、例年行っていた二次募集も行わなかった。					

基本目標１　生きがいをもって暮らせる地域づくりの推進

施策3 地域コミュニティの活性化

（1）地域交流拠点の推進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
①	設置箇所数　（ヵ所）	4	—	4	—	—	4	(100.0%)	—	—	4	4	—	4	4	—	4	4	—		4	—		(0.0%)	—
	スケジュール	本格的な実施（増設等）		検証			整備方針の検討																		
地域ささえあいセンター （地域共生社会推進室）	（総括等）	様々な講座やイベントを開催し、高齢者が気軽に立ち寄ることができ、また気軽に相談することができる場を提供した。年間の来所人数は、4センター合計で32,028人となった（前年度実績　27,670人）。	—	様々な講座やイベントを開催し、高齢者が気軽に立ち寄ることができ、また気軽に相談することができる場を提供した。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で第４四半期の来場者が減少したものの、年間の来所人数は、4センター合計で28,300人となった。		—	新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、4センターの累計延べ利用者数は約9,000人となっており、例年の平均を大きく下回る結果となったが、コロナ禍における身近な高齢者の相談場所として機能した。			—	新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、食事提供などの一部事業を規制し、新しい生活様式や3密の防止に留意しつつ、相談対応を中心に開所を行った。			新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、食事提供などの一部事業を規制し、新しい生活様式や3密の防止に留意しつつ、相談対応を中心に開所を行った。			新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、食事提供などの一部事業を規制し、新しい生活様式や3密の防止に留意しつつ、相談対応を中心に開所を行った。								
②	実施箇所数　（ヵ所）	35	40	35	87.5%	40	36	(102.9%)	90.0%	40	35	37	87.5%	37	37	92.5%	38	36	95.0%	0	36	0.0%		(0.0%)	0.0%
	実利用者数　（人）	79,099	—	72,753	—	—	19,197	(26.4%)	—	—	8,664	2,314	—	7,038	7,477	—	0	8,791	—	0	615	—			—
地域の縁側 （地域共生社会推進室）	（総括等）	すべての地区において地域の縁側事業の展開につながった。目標である40箇所に届かなかったものの徐々に増加してきている。 今後は、整備数だけでなく、運営団体に寄り添いながら、住民同士のつながりや支えあいを大切にした質の向上を全体で図る必要がある。	—	縁側によって担い手の意識や相談機能など居場所の質に格差があるため、コーディネート事業を委託している市の社会福祉協議会と連携を取りながら、事業趣旨の理解の促進及び高齢者をさ支える事業のフィールドとしての活用等について、会場へ足を運び担い手に対し、意見交換等を実施していく。		—	新型コロナウイルス感染症の影響による,開設の自粛等により,利用人数が減少した。 コロナ禍においても,感染症拡大防止対策を講じて,それぞれの場所において工夫を凝らして開設をしていた。			—	新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、新しい生活様式や3密の防止に留意しつつ、一部事業の制限したり、活動日の縮減や活動時間を短縮しながら開設をしていた。			新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、新しい生活様式や3密の防止に留意しつつ、一部事業の制限したり、活動日の縮減や活動時間を短縮しながら開設をしていた。 7,8月において、地域の縁側（基本型）が2か所開所した。			新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、新しい生活様式や3密の防止に留意しつつ、一部事業の制限したり、活動日の縮減や活動時間を短縮しながら開設をしていた。 12月において、新型コロナウィルスの影響で、年度当初申請を辞退していた地域の縁側（特定型型）が1か所開所した。								

基本目標２　認知症施策の総合的な推進

施　　策	施策の展開	主な事業	
1　認知症支援体制の充実・強化	(1) 認知症の早期発見・早期受診・診断・対応 91ページ	① 認知症簡易チェックサイト	92ページ
		② もの忘れ相談	92ページ
		③ 認知症初期集中支援チーム	93ページ
		④ 認知症受け入れ医療機関情報の提供	93ページ
	(2) 「認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまち」をめざして 94ページ	① 認知症ケアパスの活用	95ページ
		② 認知症サポーター養成講座	95ページ
		③ おれんじサポーターの養成	96ページ
		④ 認知症地域支援推進員	96ページ
		⑤ 認知症カフェの開催	97ページ
		⑥ 認知症等行方不明者SOSネットワーク	97ページ
2　認知症予防の推進	(1) 認知症予防のための事業の充実と普及啓発 98ページ	① 認知症予防に関する事業　※(総)	98ページ

※（総）・・・介護予防・日常生活支援総合事業の略

基本目標２　認知症施策の総合的な推進

施策1 認知症支援体制の充実・強化

（1）認知症の早期発見・早期受診・診断・対応

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
① 認知症簡易チェックサイト（保健予防課）	アクセス数（件）	9,834	—	9,027	—	—	8,116	(89.9%)	—	—	1,908	1,445	—	3,749	1,448	—	1,580	1,321	—	0	3,902	—	7,237	(89.2%)	—
	（総括等）	周知方法としては、チェックサイトのURL、QRコードを記載したチラシを作成し、窓口配架や、健康教育にて配布した。また、3月に広報にて周知した後には、前月と比較し、2倍以上にアクセス数が増加した。	—	周知方法としては、チェックサイトのURL、QRコードを記載したチラシを作成し、窓口配架や、健康教育にて配布した。また、3月に広報にて周知した後には、前月と比較し、4倍以上にアクセス数が増加した。		—	周知方法としては、チェックサイトのURL、QRコードを記載したチラシを作成し、窓口配架や、健康教育にて配布した。また、3月に広報にて周知した後には、前月と比較し 「家族・介護者向け」へは4倍以上、「本人向け」は6.9倍にアクセス数が増加した。			—	チラシは年度初めに市民センター、いきいきサポートセンター等に送付し、ホームページにも掲載している。 「家族・介護者向け」へのアクセス数は973件、「本人向け」は935件であった。また、チェック結果は、レベル1（認知症リスクのレベルが低い状態）が最も多く、1,367件であった。			「家族・介護者向け」へのアクセス数は1,860件、「本人向け」は1.889件であった。また、チェック結果は、レベル1（認知症リスクのレベルが低い状態）が最も多く、2.757件であった。9月に広報にて周知した後には、前月と比較し「家族・介護者向け」へは5.7倍以上、「本人向け」は7倍にアクセス数が増加した。			「家族・介護者向け」へのアクセス数は827件、「本人向け」は753件であった。また、チェック結果は、レベル1（認知症リスクのレベルが低い状態）が最も多く、1,130件であった。								
② もの忘れ相談（保健予防課）	相談件数（件）	45	—	37	—	—	28	(75.7%)	—	—	14	5	—	7	8	—	14	7	—	0	8	—	35	(125.0%)	—
	（総括等）	正常範囲27件、MCI8件、前認知症5件、認知症疑い2件,認知症1件、その他の精神疾患が2件との結果であった。 相談の結果、半年から1年後のフォローアップが必要な方は7人となっている。 今後も相談の結果に基づいて経過観察を行うとともに、本人及び家族等に対して適切な助言を行っていきたい。	—	正常範囲13件、MCI7件、前認知症1件、認知症疑い12件、,その他の精神疾患が4件との結果であった。 相談の結果、半年から1年後のフォローアップが必要な方は12人となっている。 今後も相談の結果に基づいて経過観察を行うとともに、本人及び家族等に対して適切な助言を行っていきたい。		—	正常範囲16件、認知症1件、MCI5件、前認知症1件、認知症疑い5件との結果であった。コロナ禍で4･5月は開催中止となり相談を延期した方がいて、去年に比べて相談件数は減った。 相談の結果、半年から1年後のフォローアップが必要な方は5人となっている。 今後も相談の結果に基づいて経過観察を行うとともに、本人及び家族等に対して適切な助言を行っていきたい。			—	チラシは年度初めに市民センター、いきいきサポートセンター等に送付し、広報ふじさわでも毎号直近の開催日程を掲載した。相談結果は、正常範囲8件、MCI2件、前認知症1件、認知症の疑い1件、認知症以外の精神疾患2件だった。フォローアップが必要な人は半年後1人、1年後2人だった。 MCI、前認知症、認知症の疑いの方には、かかりつけ医に相談することや生活の工夫を嘱託医から助言し、受診につながるよう働きかけた。			正常範囲6件、認知症の疑い1件だった。相談の結果、1年後のフォローアップが必要な方は2人となっている。 認知症の疑いの方には、かかりつけ医に相談することや生活の工夫を嘱託医から助言し、受診につながるよう働きかけた。			正常範囲6件、MCI3件、前認知症2件、認知症の疑い2件、認知症以外の精神疾患1件だった。相談の結果、半年後もしくは1年後のフォローアップが必要な方は2人となっている。 認知症の疑いの方には、かかりつけ医に相談することや生活の工夫を嘱託医から助言し、受診につながるよう働きかけた。								
③ 認知症初期集中支援チーム（高齢者支援課）	新規相談件数（件）	15	25	17	113.3%	30	19	(111.8%)	—	30	4	4	—	4	6	—	3	6	—	0	3	—	11	(57.9%)	—
	チーム員対応件数（件）	34	15	40	117.6%	20	40	(100.0%)	—	20	4	6	—	6	14	—	7	12	—	0	8	—	17	(42.5%)	—
	（総括等）	平成29年度は13件の相談があり、内6件が対象となった。平成28年度からの継続したケースも含め実10人、延べ20件をチーム員会議として検討した。 次年度も地域包括支援センターなど連携を図りながら実施していく。	—	平成30年度は新規15ケース、平成29年度から継続したケースを含め実16人、延べ34ケースをチーム員会議として検討した。 次年度以降も地域包括支援センターをはじめ、関係機関と連携を図りながら、実施していく。		—	コロナ禍の中で5月、1月は開催中止となったが、定期的に地域包括支援センターから新規相談が入り、前年度と同実績となった。検討委員会で意見交換を図りながら、今度も事業の普及啓発や関係機関との連携に努めていきたい。			—	4月、5月は1回ずつの開催となったが、新規ケースが毎回包括から上がってきている状況である。チーム員訪問後、すぐの受診につながらないケースもあるが、地域包括支援センターを中心に関わりを続けている。			まん延防止措置や緊急事態宣言下ではあったが、包括から相談が上がったケースに対し訪問やケース検討という形で対応することができた。8/3に第1回認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催した中では、事業周知が十分できていないのはないかというご意見もいただいているため、民生委員等地域を身近で支えてくださっている方たちに対しての周知をまず実施していきたい。			包括から相談が上がったケースに対し訪問やケース検討という形で対応した。10月11月とケースが上がらなかったり急なキャンセルで中止となっている。早期発見・早期対応を目指し、引き続き事業の周知を図っていきたい。								

基本目標２　認知症施策の総合的な推進

施策1 認知症支援体制の充実・強化

（2）「認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまち」をめざして

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年　間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　間		
				実　績	達成率		実 績	（対前年度比）	達成率		実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	（対前年度比）	達成率
② 認知症サポーター養成講座（高齢者支援課）	サポーター養成数　（人）	2,968	1,500	3,711	247.4%	1,500	757	(20.4%)	50.5%	2,000	37	3	1.9%	171	40	—	331	289	—	0	425	—	0	(0.0%)	0.0%
	累計サポーター数　（人）	22,374	26,085	26,085	100.0%	23,269	26,842	(102.9%)	115.4%	28,585	26,879	26,845	94.0%	27,050	26,885	—	27,216	27,174	—	0	27,599	—	0	(0.0%)	—
	サポーター数人口比率　（%）	5.17	5.06	6.02	119.0%	5.41	6.10	(101.3%)	112.8%	6.55	6.00	5.96	91.6%	0.00	5.98	—	6.19	6.19	—	0.00	6.10	—	0.00	(0.0%)	—
	（総括等）	子ども向け講座では小学校での開催はなかったが、児童クラブで5講座,中学校4講座、高校生2講座開催できた。 講座回数は109講座（前年は107講座）	—	サポーター養成人数と実施回数等は、昨年度を上回る回数と人数で開催した。 子ども向け講座では、児童クラブを中心に、中学、高校と開催してきた。 講座回数は133回（前年度は109回）		—	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、開催数は減ったが、新たにオンラインでの講座を開催することができた。オンラインでは参加者の平均年代が50代と若く、これまでとは異なる層への展開ができた。 講座回数36回。（うちオンラインは2回） 昨年度は133回				—	新型コロナウイルス感染症の影響で開催が減っている。 オレンジリングが有料となったことから、本市オリジナル「オレンジバッジ」を作成した。 企業　3回 地域団体　1回 計37人養成			新型コロナウイルス感染症の影響で、市民向けの開催は無かったが、生命保険会社や金融機関、介護サービス施設などの企業内研修としての開催があった。 企業・団体　8回 計　171人養成			新型コロナウィルス感染所の影響があったものの、市立看護学校や、医療機関の検査科、生命保険会社など企業内研修としての開催があった。 企業・団体　12回 計331人養成								
③ おれんじサポーターの養成（高齢者支援課）	養成講座回数　（回）	1	2	1	50.0%	2	0	(0.0%)	0.0%	2	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	(0.0%)	—
	累計サポーター数　（人）	60	100	60	60.0%	120	0	(0.0%)	0.0%	120	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	(0.0%)	—
	（総括等）	今年度は神奈川県と共催にてを養成した。交流会は2回実施。昨年度に続き、子ども向け講座での寸劇、紙芝居読み聞かせ。シニアセンターイベントへの参加。市主催認知症カフェ「えのカフェ」では毎回おれんじサポーターの参加があった。	—	昨年度に続き、子ども向け講座での寸劇、紙芝居など10回実施。 9月おれんじキャンペーンイベントボランティア、認知症カフェ「えのカフェ」ではおれんじサポーターの参加があった。 2019年度末に養成講座を開催。 2回の連続講座のうち、2回目は新型コロナ感染症の影響により中止となり、サポーターの養成ができなかった。		—	・新型コロナウイルスの影響で活動場所の提供が難しかった。 ・緊急事態宣言延長により、養成講座も中止となった。			—	・子ども向けサポーター養成講座の開催や、えのカフェ開催がない為活動なし。			・市職員向け認知症動画研修にて、対応場面における認知症高齢者役として動画作成に協力。 ・認知症の方を介護する家族の気持ちとして、体験談を語ってもらい、認知症普及啓発の動画作成に協力。			令和2年11月29日 令和3年までの、おれんじサポーター を対象に 活動状況把握 おれんじサポーター 間での情報共有・交流 を 通じて おれんじサポーター の活動推進を目的に 交流会を開いた								
⑥ 認知症等行方不明SOSネットワーク（高齢者支援課）	登録者数　（人）	156	—	145	—	—	116	(80.0%)	—	—	130	122	—	135	127	—	140	133	—	0	116	—	0	(0.0%)	—
	通報処理件数　（件）	3	—	3	—	—	1	(33.3%)	—	—	1	0	—	1	1	—	1	0	—	0	0	—	0	(0.0%)	—
	一時保護件数　（件）	0	—	0	—	—	0	(0.0%)	—	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	(0.0%)	—
	（総括等）	認知症により行方不明となる恐れのある高齢者を事前登録しており、警察等の関係機関と連携をとっている。	—	認知症により徘徊の恐れのある高齢者を事前登録しており、警察等の関係機関と連携を行っている。		—	認知症により徘徊の恐れのある高齢者を事前登録しており、警察等の関係機関と連携を行っている。			—	認知症により徘徊の恐れのある高齢者を事前登録しており、警察等の関係機関と連携を行っている。			認知症により徘徊の恐れのある高齢者を事前登録しており、警察等の関係機関と連携を行っている。			認知症により徘徊の恐れのある高齢者を事前登録しており、警察等の関係機関と連携を行っている。								

基本目標２　認知症施策の総合的な推進

施策2 認知症予防の推進

（1）認知症予防のための事業の充実と普及啓発

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年　　間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　　間		
				実　　績	達成率		実　績	（対前年度比）	達成率		実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	（対前年度比）	達成率
①	参加人数（延べ）（人）	3,129	—	5,142	—	—	892	(17.3%)	—	—	310	0	—	0	139	—	0	736	—	0	17	—	310	(34.8%)	—
	実施回数（回）	287	—	421	—	—	87	(20.7%)	—	—	19	0	—		11	—		74	—		2	—			—
認知症予防に関する事業 （高齢者支援課）	（総括等）	人材育成事業でコグニサイズを含む講座を2講座行った結果、コグニサイズ自主グループが2団体村岡地区に創設できた。 高齢者の通いの場や公民館との共催にてコグニサイズを実施し、認知症予防に取り組んでいる。	—	高齢者通いの場に加え、公民館との共催でコグニサイズなどの講座を開催できたため、前年よりも多く取り組むことができた。		—	今年度は感染症拡大防止のために活動を中止せざるを得なかった状況があった。しかし、高齢者の体力低下や認知機能低下を防ぐためにも、感染症対策をとり、配慮しながらできる方法も検討が必要だと考える。			—	介護予防教室でコグニサイズや認知症予防に関する講座の実施をしている。 また、公民館が主催する高齢者学級で実施をした。			介護予防教室や高齢者学級等でコグニサイズや認知症予防に関する講座を実施した。			介護予防教室や高齢者学級でコグニサイズや認知症予防に関する講座を実施した。								

基本目標３　介護予防と健康づくりの推進

施策	施策の展開	主な事業	
1　健康寿命の延伸	(1)　介護予防事業と連携した高齢者の保健事業の推進 100ページ	① 健康づくりの推進	100ページ
		② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	101ページ
	(2)　フレイル予防の促進 101ページ	① 一般介護予防事業※(総)（普及啓発の推進）	102ページ
		② 一般介護予防事業※(総)（地域への専門職の派遣）	102ページ
		③ 一般介護予防事業※(総)（地域で介護予防活動をする団体への支援）	103ページ
2　自立支援・重度化防止の取組	(1)　介護予防・生活支援サービス事業の推進 106ページ	① 訪問型サービスA※(総)（基準緩和型サービス）	106ページ
		② 訪問型サービスC※(総)（短期集中予防サービス）	107ページ
		③ 介護予防ケアマネジメント※(総)	107ページ
	(2)　生活支援の体制整備 108ページ	① 生活支援コーディネーター	108ページ
		② 協議体の開催	109ページ
	(3)　地域ケア会議の開催 109ページ	① 地域ケア会議	110ページ

※　(総)・・・介護予防・日常生活支援総合事業の略

基本目標3　介護予防と健康づくりの推進

施策1 健康寿命の延伸

（2）フレイル予防の促進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年　間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　間		
				実　績	達成率		実 績	(対前年度比)	達成率		実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	(対前年度比)	達成率
①	参加人数　（人）	2,068	1,300	1,667	128.2%	1,300	447	(26.8%)	34.4%	—	—	0	—	—	171	—	—	276	—	0	0	—	0	(0.0%)	—
	実施回数　（回）	150	65	84	129.2%	65	36	(42.9%)	55.4%	—	—	0	—	—	14	—	—	22	—	0	0	—	0	(0.0%)	—
一般介護予防事業（普及啓発の推進） （総括等） （高齢者支援課）		身近な公民館を中心とした会場で介護予防講座や講演会を実施した。同じ人が参加している会場も見られるなか、繰り返し伝えていくことも重要ではあるが、新たに介護予防に取り組む人を増やす工夫をしていく必要がある。	—	同じ人が繰り返し参加している会場も多く見られることから、新たに介護予防に取り組む人を増やすため、教室型の介護予防事業の在り方について検討をしていく必要がある。（会場の設定や回数、事業者など）		—	緊急事態宣言により、公民館の貸館が中止になるなど、感染予防の観点からも実施できない状況があった。 感染予防対策を徹底し、人数制限を設けるなどしてできる範囲で事業は実施したが、長引く自粛期間による高齢者のフレイル予防の必要性は高く、今後はさらに工夫をしてフレイル予防を進める必要がある。		—	フレイル予防、転倒予防、認知症予防に関する講座を公民館等で実施している。 また、公民館が主催する講座や高齢者学級等でフレイル予防講座や介護予防に関する講座を行い、高齢者の身近な場所での普及啓発に取り組んでいる。		フレイル予防、転倒予防、認知症予防に関する講座を公民館等で実施している。 公民館事業の高齢者学級での講師依頼が多くあり、フレイルチェックや認知症に関する講座などを行った。		フレイル予防、転倒予防、認知症予防に関する講座を公民館等で実施している。 公民館事業の高齢者学級への講師派遣依頼があり、講座を実施した。									
②	講師派遣回数　（回）	36	40	16	40.0%	45	79	(493.8%)	175.6%	—	—	0	—	—	22	—	—	57	—	0	0	—	#VALUE!	#VALUE!	—
一般介護予防事業（地域への専門職の派遣） （総括等） （高齢者支援課）		身近な地域で介護予防の知識を得て取り組めるよう、栄養や歯科、認知症などの専門職の派遣を行った。介護予防自主活動団体が8か所増えて体操や認知症予防などの介護予防に取り組んでいる。	—	高齢者の通いの場など、高齢者が定期的に集まる場所に対して積極的な専門職の介入について仕掛けていく仕組みを検討していく必要がある。		—	主に通いの場等の少人数の団体への講師派遣を行ってきた。また、感染予防対策をしやすい、屋外で活動する介護予防運動自主活動団体の活動がコロナ禍では重要であることも再認識された。			—	公民館事業や地域団体からの依頼により運動、栄養に関する専門職の派遣を行った。 また、運動指導士を地域の縁側（介護予防特化型）に派遣し、継続的な運動指導やフレイルチェック等を行っている。			公民館事業や地域団体からの依頼により運動、栄養に関する専門職の派遣を行った。 一部の公民館については、共催でフレイル予防講座を実施し、専門職を活用し、地域団体と連携した講座を実施した。 また、運動指導士を地域の縁側（介護予防特化型）に派遣し、継続的な運動指導やフレイルチェック等を行っている。			地域の縁側（介護予防特化型）に対し、健康運動指導士の派遣を継続して行っている。 住民が主体的に実施している体操グループにアンケートを行い、活動実態の把握を行った。									
③	いきいき運動グループ数（団体）	547	300	202	67.3%	300	4	(2.0%)	1.3%	—	—	0	#VALUE!	—	0	#VALUE!	—	4	—	—	0	#VALUE!	0	(0.0%)	#VALUE!
一般介護予防事業（地域で介護予防活動をする団体への支援） （総括等） （高齢者支援課）		住民が主体的に介護予防に取り組み、継続できるようリハビリ職の派遣を行い支援している。老人クラブや自治会、高齢者通いの場を中心とした団体からの依頼が多くあった。今後は、リハビリ職の専門性を生かし、効果的な支援方法も検討が必要。	—	高齢者の通いの場など、高齢者が定期的に集まる場所に対して積極的な専門職の介入について仕掛けていく仕組みを検討していく必要がある。		—	リハビリ職の所属が医療機関や高齢者施設であり、感染予防対策の関係で講師が外の活動ができない状況があった。 今後の状況をふまえ、リハビリ職の活用については検討していく。			—	地域の縁側（介護予防特化型）、いきいき運動グループに対して補助金等の支援を行っている。 住民が主体的に活動していることについての周知活動を行い、それぞれの活動状況の把握を行っていく。			地域の縁側（介護予防特化型）に対し、健康運動指導士の派遣を継続して行っているが、「人が集まらない」との意見をいただいている。講師は体力測定などを行い工夫しているが、第1期から大きな変化はみられていない。広報や高齢者の情報誌等での周知を行っている。 新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言の影響もあり、地域団体として活動を自粛している団体もあったが、感染症の状況みながら周知や講師派遣を相談していく。			地域の縁側（介護予防特化型）に対し、健康運動指導士の派遣を継続して行っている。 住民が主体的に実施している体操グループにアンケートを行い、活動実態の把握を行った。									

基本目標３　介護予防と健康づくりの推進

施策2 自立支援・重度化防止の取組

（1）介護予防・生活支援サービス事業の推進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
① 訪問型サービスA（基準緩和型サービス）（介護保険課・高齢者支援課）	訪問型サービスA（人/月）	10	144	14	9.7%	180	12	(85.7%)	6.7%	20	0	9	0.0%	0	12	0.0%	0	12	0.0%	0	12	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
	（総括等）	介護予防訪問型サービスについては，前年度の実績とほぼ変わらず，また，計画目標にわずかに及ばない結果となった。 訪問型サービスAについては，計画目標に及ばなかったが，前年度より増加した。引き続き，サービスの周知・普及に努めたい。	—	介護予防訪問型サービスについては，前年度の実績と同数となっており，計画目標にわずかに及ばない結果となった。 訪問型サービスAについては，計画目標に及ばず，また，前年度より減少しているため，引き続き，集団指導講習会等を通じてサービスの周知・普及に努めたい。		—	介護予防訪問型サービスについては，前年度の実績と横這いである。 訪問型サービスAについては，計画目標と乖離があり，また，前年度より減少しているため，引き続き，集団指導講習会等を通じてサービスの周知・普及に努めたい。			—	（介護保険課分） 実績　：　7件／月 前年度実績よりやや減少しており，計画目標とも乖離がある。 （高齢者支援課分） 2021年10月より、シルバー人材センターに委託し、委託型の訪問型サービスAを開始する予定である。 事業開始に向け、事業内容や従事者研修について検討を行い、準備を進めている。			（介護保険課分） 実績　：　6件／月 前年度実績より半減減少。新型コロナウイルス感染症の流行拡大（第5波）がサービス利用控えに繋がったものと考えられる。 （高齢者支援課分） 2021年10月より，シルバー人材センターに委託し，委託型の訪問型サービスAを開始する予定である。 事業開始に向け，事業内容や従事者研修について検討を行い，準備を進めている。			（介護保険課分） 実績　：　5件／月 利用者数は減少傾向が続いている。 （高齢者支援課分） 2022年2月より、シルバー人材センターに委託し、委託型の訪問型サービスAを開始する予定である。 事業開始に向け、事業内容や従事者研修について検討を行い、準備を進めている。						
② 訪問型サービスC（短期集中予防サービス）（高齢者支援課）	利用者数（人）	3	—	9	—	—	6	(66.7%)	—	10	12	6	120.0%	4	0	40.0%	4	5	40.0%	0	0	0.0%	20	(333.3%)	200.0%
	サービス利用延べ件数（件）	15	—	49	—	—	14		—	50	6	14	12.0%	14	0	28.0%	7	12	14.0%						
	（総括等）		—			—				—															
③ 介護予防ケアマネジメント（高齢者支援課）	介護予防ケアマネジメント延べ件数（件）	29,906	—	28,261	—	—	29,590	(104.7%)	—	31,765	7,324	7,126	23.1%	7,310	7,571	23.0%	7,307	7,532	23.0%	0	0	0.0%	5,485	(18.5%)	17.3%
	（総括等）	介護予防ケアマネジメント延べ件数については、前年度と比較して増加傾向にある。 介護予防ケアマネジメントのスキルアップを図るため、地域ケア会議を実施した。 引き続き、介護予防や自立に向けた介護予防ケアプランが図られるよう、地域ケア会議や研修会を実施した。	—	介護予防ケアマネジメント延べ件数については、前年度と比較して増加傾向にある。 介護予防ケアマネジメントのスキルアップを図るため、地域包括支援センター研修を実施した。 引き続き、介護予防や自立に向けた介護予防ケアプランが図られるよう、地域ケア会議や研修会を実施していく。		—	年間延べ件数については、昨年度と比較して104.7%の増加となったが、これは昨年度第４四半期において新型コロナウイルス感染拡大が発生したことにより大幅に減少となっていたところが、徐々に申請件数が回復していったことによるものと考えられ、平成30年度（29,906件）と比較すると減少傾向となっている。			—	前年度第１四半期と比較すると102.0%の増加となったが、これは新型コロナウイルス感染拡大が発生したことにより大幅に減少となっていたところが、徐々に申請件数が回復していったことによるものと考えられ、令和元年度実績（7,565件）と比較すると減少傾向となっている。			前年度と比較すると減少傾向となっているが、前年の同時期と比べ、新型コロナウイルス感染症が急拡大したことが影響していると考えられる。 また、介護予防ケアマネジメントのスキルアップを図るため、地域包括支援センターの職員を対象に、研修を実施した。			前年度と比較すると減少傾向であり、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。						

基本目標３　介護予防と健康づくりの推進

施策2 自立支援・重度化防止の取組

（2）生活支援の体制整備

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
① 生活支援コーディネーター（地域共生社会推進室）	第1層配置人数　（人）	1	1	1	100.0%	1	1	(100.0%)	100.0%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%		1	0.0%		(0.0%)	0.0%
	第2層配置箇所数（カ所）	4	—	12	#VALUE!	13	13	(108.3%)	—	13	13	13	100.0%	13	13	100.0%	13	13	100.0%		13	0.0%		(0.0%)	0.0%
	スケジュール	検証		配置方法等の検討			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	（総括等）	第1層生活支援コーディネーターおよび第2層生活支援コーディネーターを配置し、各地区の社会資源の把握やマップ作成等の見える化、関係者間のネットワーク強化に向けて、活動行った。また、各担当地区の協議体に事務局として参加。	—	第1層生活支援コーディネーターおよび第2層生活支援コーディネーターを配置し、各地区の社会資源の把握やマップ作成等の見える化、関係者間のネットワーク強化に向けて、活動行った。また、各担当地区の協議体に事務局として参加。		—	13地区それぞれに「生活支援コーディネーター」を配置するとともに、地域ささえあいセンターにも常時2名の生活支援コーディネーターを配置した。新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、ますます埋没化していく高齢者の生活課題に向き合い、できる限り自立して暮らし続けるために必要な社会サービスへのつなぎや、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等に努めたた。			—	第1層生活支援コーディネーターおよび第2層生活コーディネーターを配置した。			第1層生活支援コーディネーターおよび第2層生活コーディネーターを配置した。			第1層生活支援コーディネーターおよび第2層生活コーディネーターを配置した。								
② 協議体の開催（地域共生社会推進室）	第1層開催回数　（回）	0	4	1	25.0%	4	0	(0.0%)	0.0%	4	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	#DIV/0!	0.0%
	第2層設置地区　（カ所）	13	13	13	100.0%	13	13	(100.0%)	100.0%	13	13	13	100.0%	13	13	100.0%	13	13	100.0%	0	13	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
	第2層開催回数　（回）	57	52	49	94.2%	52	25	(51.0%)	48.1%	52	7	1	13.5%	17	9	32.7%	11	15	21.2%	0	1	0.0%	35	(140.0%)	67.3%
	（総括等）	市内13地区で協議体を開催し、、地域における生活支援にかかる課題の抽出し、地域資源のマップ作成、コミュニティカフェの開催等の取組を実施した。	—	市内13地区で協議体を開催し、、地域における生活支援にかかる課題の抽出し、地域資源のマップ作成、コミュニティカフェの開催等の取組を実施した。		—	新型コロナウイルス感染症の影響により,協議体の開催回数が減少した。 コミュニティカフェ等について検討を行っていた地域では,は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から,検討を先送りとした。 新しい生活様式を踏まえた今後の取り組みの検討や地域資源マップの作成を行った。			—	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、6月までの開催は7件にとどまった。ただ、開催できなかった地区については協議体に参加している委員や事務局のメンバーと今後の方向性について検討した。			協議体の開催については、新型コロナウイルス感染の影響や、地区により課題や目標について差があること等により、開催している地区と、参加している委員や事務局のメンバーと今後の方向性から検討を行っている地区がある。			協議体の開催については、新型コロナウイルス感染の影響や、地区により課題や目標について差があること等により、開催している地区と、参加している委員や事務局のメンバーと今後の方向性から検討を行っている地区がある。								

基本目標３　介護予防と健康づくりの推進

施策2 自立支援・重度化防止の取組

（3）地域ケア会議の開催

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
①	会議開催数　（回）	13	26	35	134.6%	39	26	(74.3%)	66.7%	39	0	26	0.0%	11	11	28.2%	12	15	30.8%	0	0	0.0%	23	(88.5%)	59.0%
	検討件数　（件）	26	104	70	67.3%	156	52	(74.3%)	33.3%	72	0	52	0.0%	22	22	30.6%	24	30	33.3%	0	0	0.0%	46	(88.5%)	63.9%
地域ケア会議 （高齢者支援課）	（総括等）	介護予防のための地域ケア個別会議として、平成30年度は13地区毎に地域包括支援センター主催で、専門職が協働した個別のケース検討を実施した。 平成31年度も回数や内容の見直しを行い、13地区毎に実施する。	—	市内13地区において、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターが担当するケースについて、計70ケースの検討を実施した。 次年度も同様の内容で実施予定。		—	市内13地区において、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターが担当するケースについて、計52ケースの検討を実施した。 次年度も同様の内容で実施予定。			—	市内13地区において、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターが担当するケースについて、7月以降に開催する予定。			新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令に伴い、開催日程を10月以降に延期した会議もあったが、Zoomを活用し、昨年度の第2四半期と同様の回数を実施できた。 今年度より、Zoomを用いたが、円滑に実施することができている。			新型コロナウイルス感染症の感染状況も落ち着いていたため、Zoomも併用し計画的に実施できた。								

基本目標４　医療・介護及び福祉連携による在宅生活の充実

施策	施策の展開	主な事業	
1 日常生活の支援	(1) 生活支援サービスの提供 112ページ	① 生活支援型ホームヘルプサービス	113ページ
		② ごみの一声ふれあい収集	113ページ
		③ 高齢者いきいき交流事業	114ページ
		④ ふれあい入浴事業	114ページ
		⑤ あんしんみまもりカード	115ページ
	(2) 在宅福祉サービスの提供 115ページ	① 緊急通報サービス	116ページ
		② 紙おむつの支給	116ページ
		③ 寝具乾燥消毒サービス	117ページ
		④ 一時入所サービス	117ページ
		⑤ 訪問理美容サービス	118ページ
		⑥ 藤沢市福祉タクシー利用券	118ページ
		⑦ 福祉有償運送	119ページ
		⑧ 高齢者世帯等の現況調査	119ページ
	(3) 介護者への支援（ケアラーケア） 120ページ	① 家族介護者教室	120ページ
		② ケアラー（介護者）に対する支援の充実	121ページ
2 在宅医療・介護連携の推進	(1) 多機関協働による包括的支援体制の推進 122ページ	① 在宅医療支援センター	123ページ
		② 在宅医療推進会議	123ページ
		③ 在宅医療に関する普及啓発	124ページ
		④ 多職種研修会	125ページ
		⑤ 在宅療養者等歯科診療推進事業（お口の相談窓口）	125ページ
		⑥ 藤沢市障がい者等歯科診療事業	125ページ
		⑦ かかりつけ薬局の普及啓発	126ページ

基本目標４　医療･介護及び福祉連携による在宅生活の充実

施策1 日常生活の支援

（1）生活支援サービスの提供

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
① 生活支援型ホームヘルプサービス（高齢者支援課）	実利用者数（人）	2	—	3	—	—	3	(100.0%)	—	—	2	2	—	1	3	—	1	2	—	0	1	—	0	(0.0%)	—
	延べ提供回数（回）	88	—	102	—	—	69	(67.6%)	—	—	14	26	—	11	14	—	12	13	—	0	16	—	0	(0.0%)	—
	延べ提供時間（時間）	76	—	102	—	—	64	(62.7%)	—	—	14	26	—	11	14	—	12	13	—	0	11	—	0	(0.0%)	—
	（総括等）	様々な事情により生活に支援を必要としている方に対してサービスを提供した。また、総合事業施行により、一時的に早急に支援が必要となるケースなど利用条件が限定される傾向にある。地域包括ケアシステムや総合事業の実施に伴い、サービスの再検討が必要と思われる。	—	様々な事情により生活に支援を必要としている方に対してサービスを提供した。また、総合事業施行により、一時的に早急に支援が必要となるケースなど利用条件が限定される傾向にある。地域包括ケアシステムや総合事業の実施に伴い、サービスの再検討が必要と思われる。		—	様々な事情により生活に支援を必要としている方に対してサービスを提供した。また、総合事業施行により、一時的に早急に支援が必要となるケースなど利用条件が限定される傾向にある。地域包括ケアシステムや総合事業の実施に伴い、サービスの再検討が必要と思われる。			—	様々な事情により生活に支援を必要としている方に対してサービスを提供した。また、総合事業施行により、一時的に早急に支援が必要となるケースなど利用条件が限定される傾向にある。地域包括ケアシステムや総合事業の実施に伴い、サービスの再検討が必要と思われる。			様々な事情により生活に支援を必要としている方に対してサービスを提供した。また、総合事業施行により、一時的に早急に支援が必要となるケースなど利用条件が限定される傾向にある。地域包括ケアシステムや総合事業の実施に伴い、サービスの再検討が必要と思われる。			様々な事情により生活に支援を必要としている方に対してサービスを提供した。また、総合事業施行により、一時的に早急に支援が必要となるケースなど利用条件が限定される傾向にある。地域包括ケアシステムや総合事業の実施に伴い、サービスの再検討が必要と思われる。						
② ごみの一声ふれあい収集（環境事業センター）	利用者数（人）	654	631	667	—	656		(0.0%)	—															#DIV/0!	ー
	（総括等）	新規申請者数は、平成29年度は194人、平成30年度は230人と増加している。平成30年3月末日の利用者数は654人となっており前年同日から32人増加している。今後高齢化の進行に伴い申請者数も利用者数も増加することが想定されるため、収集コースの見直し、収集体制の整備を行い、サービスの維持、向上に努めていきたい。	—	新規申請者数は、平成30年度は230人、平成31年度は188人となっている。平成31年3月末日の利用者数は691人となっており前年同日から37人増加している。今後高齢化の進行に伴い申請者数も利用者数も増加することが想定されるため、収集コースの見直し、収集体制の整備を行い、サービスの維持、向上に努めていきたい。		—	新規申請者数は、令和元年度188人、令和2年度は242人となっている。令和2年3月末日の利用者数は748人となっており前年同日から57人増加している。今後高齢化の進行に伴い申請者数も利用者数も増加することが想定されるため、令和3年度より1台増車、一部コースも見直して収集体制の整備を行った。今後もサービスの維持、向上に努めた事業を行いたい。			—																
③ 高齢者いきいき交流事業（高齢者支援課）	交付件数（件）	46,737	—	48,600	—	—	49,744	(102.4%)	—	—	48,185	47,031	ー	653	871	ー	780	888	ー		954	ー	49,618	(99.7%)	ー
	実利用枚数（枚）	1,792,835	—	1,734,537	—	—	1,360,862	(78.5%)	—	—	415,113	260,560	ー	276,455	289,145	ー	273,969	296,196	ー		514,961	ー	965,537	(71.0%)	ー
	（総括等）	前年度と比較すると交付枚数、利用枚数ともに増えているが、交付率は58.43%で微増、利用率は33.52%と減少している。年間を通してみると、年度当初と使用期限間近の利用が多い。 全体的な実利用枚数は、はり･きゅう･マッサージなどで増加傾向があるものの、公衆浴場と老人福祉センターでは減少傾向が見られ、今後の事業のあり方についての総合的な検討が必要である。	—	前年度と比較すると交付枚数は増加し、利用枚数は減少している。交付率は58.84%で微増、利用率30.84%と減少している。例年、年間を通してみると、年度当初と使用期限間近の利用が多いが、今年度は新型コロナウイルスの影響で3月の利用率が減少している。 全体的な実利用枚数は、はり･きゅう･マッサージなどで増加傾向があるものの、老人福祉センターと公設スポーツ施設では減少傾向が見られ、今後の事業のあり方についての総合的な検討が必要である。		—	前年度と比較すると、交付件数は微増しているが、利用枚数はかなり減少している。要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設の休館･利用制限、また、市民の外出自粛が考えられる。 交付者数に対する利用率は低く、今後の事業のあり方について引き続き検討が必要である。			—	前年度同時期に比べ、交付枚数･利用枚数ともに増加している。 いきいきシニアセンター浴室、スポーツ施設などは、前年度に引き続き利用制限を設けているため、通常時に比べ、利用者数は減少している。			前年度同時期に比べ、交付枚数･利用枚数ともに減少している。 ８月に新型コロナウイルス感染者数が増加し、緊急事態宣言が発令された影響があると思われる。			前年度同時期に比べ、交付枚数･利用枚数ともに減少している。 第二四半期に引き続き新型コロナウイルス感染者数増加による影響があると思われる。						

基本目標４　医療･介護及び福祉連携による在宅生活の充実

施策1 日常生活の支援

（1）生活支援サービスの提供

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
④ ふれあい入浴事業（高齢者支援課）	延べ利用者数　（人）	34,001	－	25,349	—	－	31,890	(125.8%)	—	－	7,601	8,419	－	7,207	7,758	－	6,744	7,550	－		8,163	－	21,552	(67.6%)	－
	（総括等）	年間を通して藤沢浴場組合に委託し、市内3カ所の浴場で「高齢者サービスデー」「親子ふれあい入浴デー」「イベントデー」の3種類の入浴助成事業を行った。 延べ利用者数は前年度と比べ、年間で3%減少しており、中でもイベントデーでの利用者は前年度と比べ91%と減少傾向が顕著であった。 平成31年度より利用者の自己負担額を一部変更したが、今後の事業実施方法について、継続した検討が必要である。	—	年間を通して藤沢浴場組合に委託し、市内3カ所の浴場で「高齢者サービスデー」「親子ふれあい入浴デー」「イベントデー」の3種類の入浴サービス事業を行った。 いずれのサービス事業も延べ利用者数は減少し、昨年度の75%以下となった。		—	今年度から、地域交流の活性化及び公衆衛生の向上を図るため、従来の藤沢浴場組合への委託から、同組合の行う事業への補助に制度を見直した。 市内3ヵ所の公衆浴場で「シニア＆ファミリーデー」（毎週水・金曜日）、「広報活動等事業」の2種類の事業に対し補助を行った。 昨年までは高齢者と親子の利用できる曜日が週1回であったが、制度見直しにより週2日となったことにより、利用者数は前年度同時期より大幅な増となった。		—	市内3か所の公衆浴場で行う「シニア＆ファミリーデー」（毎週水・金曜日）に対し補助を行った。 イベントデー等、公衆浴場で行うイベントについては、新型コロナウイルスの影響もあり、現在、実施内容を検討している。			市内3か所の公衆浴場で行う「シニア＆ファミリーデー」（毎週水・金曜日）に対し補助を行った。 イベントデー等、公衆浴場で行うイベントについては、引き続き、実施内容を検討している。			市内3か所の公衆浴場で行う「シニア＆ファミリーデー」（毎週水・金曜日）に対し補助を行った。 イベントデー等、公衆浴場で行うイベントについては、引き続き、実施内容を検討している。								
⑤ あんしんみまもりカード（地域医療推進課）	累計利用者数　（人）	270,000	271,000	270,000	99.6%	271,000	270,000	(100.0%)	—	271,000	0	270,000	—	0	270,000	—		270,000	—		270,000	—	0	(0.0%)	—
	（総括等）	年間を通じて市のホームページや広報ふじさわで事業の周知を行い、高齢者及び障がい者、その他心身に不安のある方等にあんしんみまもりカードの配布を行った。 また、ごみ収集日程カレンダーの巻末に綴じ込んで全戸配布を行うことで、より多くの市民に活用してもらうことができた。	—	年間を通じて市のホームページや広報ふじさわで事業の周知を行い、高齢者及び障がい者、その他心身に不安のある方等にあんしんみまもりカードの配布を行った。 また、ごみ収集日程カレンダーの巻末に綴じ込んで全戸配布を行うことで、より多くの市民に活用してもらうことができた。		—	年間を通じて市のホームページで事業の周知を行い、高齢者及び障がい者、その他心身に不安のある方等にあんしんみまもりカードの配布を行った。 また、ごみ収集日程カレンダーの巻末に綴じ込んで全戸配布を行うことで、より多くの市民に活用してもらうことができた。			—															

基本目標４　医療・介護及び福祉連携による在宅生活の充実

施策1 日常生活の支援

（2）在宅福祉サービスの提供

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
①	新規利用者数（人）	121	—	78	—	—	284	(364.1%)	—	—	104	6	—	55	92	—	43	143	—	0	43	—	202	(71.1%)	—
	利用者数（人）	855	—	812	—	—	541	(66.6%)	—	—	619	640	—	654	705	—	672	508	—	0	541	—	0	(0.0%)	—
緊急通報サービス（高齢者支援課）	（総括等）	前年度と比較すると、新規利用者数及び実利用件数どちらも増加した。 事業実施により、緊急時等の連絡システムが確立され、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安解消及び緊急時の即時対応が図られた。	—	前年度と比較すると、新規利用者数及び実利用件数どちらも減少した。 事業見直しにより、受信センターが民間事業者へ移行すること及び利用料がかかることにより影響した。 また、市営住宅入居者も希望制に変更となったため、減少した。		—	前年度と比較すると、新規利用者数及び実利用件数どちらも減少した。 事業見直しにより、受信センターが民間事業者へ移行すること及び利用料がかかることにより影響した。 また、市営住宅入居者も希望制に変更となったため、減少した。			—	前年度同時期と比較すると、新規利用者数が大幅に増加した。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響によるもの。 事業見直しによる、影響で一時利用者数は減少したが、徐々に周知され始め、利用者数が104人と増加傾向にある。			前年度同時期と比較すると、新規利用者は減少しているが、前年度は民間事業者への切替により、増加したもの。 徐々に周知され始め、新規利用者数が55人と増加傾向にある。			前年度同時期と比較すると、新規利用者は減少しているが、前年度は民間事業者への切替により、増加したもの。 徐々に周知され始め、新規利用者数が55人と増加傾向にある。								
②	実利用者数（人）	1,090	—	1,111	—	—	1,207	(108.6%)	—	—	940	867	—	920	902	—	865	919	—	0	911	—	0	(0.0%)	—
	延べ支給件数（件）	9,213	—	9,281	—	—	9,849	(106.1%)	—	—	2,557	2,403	—	2,506	2,455	—	7,845	2,479	—	0	2,512	—	12,908	(131.1%)	—
紙おむつの支給（高齢者支援課）	（総括等）	事業の実施により、引き続き受給者及び介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。 実利用者数、延べ支給件数とも前年度から増加している。	—	事業の実施により、引き続き受給者及び介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。 実利用者数、延べ支給件数とも前年度から増加している。		—	事業の実施により、引き続き受給者及び介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。 実利用者数、延べ支給件数とも前年度から増加している。			—	事業の実施により、引き続き受給者及び介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。 実利用者数、延べ支給件数とも前年度から増加している。			事業の実施により、引き続き受給者及び介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。 実利用者数、延べ支給件数とも前年度から増加している。			事業の実施により、引き続き受給者及び介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。 10月より制度変更。自己負担金の発生。1種類のみの配達であったが数種類を選択できるように変更したため延べ支給件数が大幅に増加そしている。								
③	実利用者数（人）	285	—	105	ー	—	99	(94.3%)	ー	—	84	76	-	88	82	ー	94	87	ー	0	67	ー	0	(0.0%)	ー
	延べ利用件数（件）	1,760	—	1,832	ー	—	1,424	(77.7%)	ー	—	394	339	-	424	381	ー	440	348	ー	0	356	ー	1,258	(88.3%)	ー
寝具乾燥消毒サービス（高齢者支援課）	（総括等）	事業実施により、引き続き利用者の寝具の衛生を保つことにより、身体的・経済的負担の軽減を図った。	—	事業実施により、引き続き利用者の寝具の衛生を保つことにより、身体的・経済的負担の軽減を図った。		—	事業実施により、引き続き利用者の寝具の衛生を保つことにより、身体的・経済的負担の軽減を図った。			—	事業実施により、引き続き利用者の寝具の衛生を保つことにより、身体的・経済的負担の軽減を図った。			事業実施により、引き続き利用者の寝具の衛生を保つことにより、身体的・経済的負担の軽減を図った。			事業実施により、引き続き利用者の寝具の衛生を保つことにより、身体的・経済的負担の軽減を図った。								
④	実利用者数（人）	23	—	20	—	—	20	(100.0%)	—	—	11	2	—	8	8	—	5	6	—	0	4	—	0	(0.0%)	—
	延べ提供日数（日）	635	—	562	—	—	562	(100.0%)	—	—	209	67	—	328	139	—	253	218	—	0	138	—	0	(0.0%)	—
一時入所サービス（高齢者支援課）	（総括等）	事業の実施により介護者の負担軽減やセーフティネットの役割を担った。虐待による利用者数が減少したことや、本事業利用後の生活支援について、関係機関と連携し対応したことで、スムーズな退所につながったことから、提供日数が前年度に比べ減少した。	—	事業の実施により介護者の負担軽減やセーフティネットの役割を担った。虐待による利用者数が減少したことや、本事業利用後の生活支援について、関係機関と連携し対応したことで、スムーズな退所につながったことから、提供日数が前年度に比べ減少した。		—	事業の実施により介護者の負担軽減やセーフティネットの役割を担った。虐待による利用が減少し、利用人数、延利用日数も減少となった。			—	虐待による利用者が1名、自宅での独居生活が難しく今後入所を検討している利用者が10名であった。 ・生活管理型一時入所事業 実利用人数11名 延利用日数209日 ・生活支援一時入所事業 実績なし			虐待による利用者が1名、自宅での独居生活が難しく今後入所を検討している利用者が7名であった。 ・生活管理型一時入所事業 実利用人数8名 延利用日数328日 ・生活支援一時入所事業 実績なし			虐待による利用者が0名、自宅での独居生活が難しく今後入所を検討している利用者が5名であった。 ・生活管理型一時入所事業 実利用人数5名 延利用日数253日 ・生活支援一時入所事業 実績なし								

基本目標４　医療･介護及び福祉連携による在宅生活の充実

施策1 日常生活の支援

（2）在宅福祉サービスの提供

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	（対前年度比）	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	（対前年度比）	達成率
⑤ 訪問理美容サービス（高齢者支援課）	利用者数（人）	24	—	17	—	—	20	(117.6%)	—	—	0	0	—	12	12	—	23	13	—	0	16	—	0	(0.0%)	—
	延べサービス提供回数（回）	36	—	63	—	—	32	(50.8%)	—	—	0	0	—	12	13	—	35	20	—	0	32	—	0	(0.0%)	—
	（総括等）	前年度と比較して利用者数及び提供回数どちらも減少した。 在宅ねたきり高齢者の訪問理美容を実施することで、利用者の衛生的な生活の促進が図られた。	—	実施回数を年2回から年3回へ見直ししたことから、利用者･サービス提供回数どちらも増加した。 在宅ねたきり高齢者の訪問理美容を実施することで、利用者の衛生的な生活の促進が図られた。		—	実施回数を年2回から年3回へ見直しした。 利用者数は増加したが、サービス提供回数は減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、リピーターが減ったことが要因と思われる。 又、在宅ねたきり高齢者の訪問理美容を実施することで、利用者の衛生的な生活の促進が図られた。		—	8月以降に実施する年2回の訪問希望月について、6月にねたきり高齢者の方に申込書を送付した。 又、対象者を要介護3以上方に拡充した。			理容サービス：5人実施 美容サービス：7人実施となった。 又、今年度から利用対象者を要介護3以上の方に拡充し、4人からの申し込みがあった。			理容サービス：12人実施 美容サービス：11人実施となった。								
⑥ 藤沢市福祉タクシー利用券（高齢者支援課）	交付者数（人）	42	—	44	—	—	32	(72.7%)	ー	—	21	27	—	7	0	—	1	5	—	0	0	—	29	(90.6%)	—
	交付枚数（枚）	848	—	782	—	—	2,619	(334.9%)	ー	—	2,187	2,423	—	468	0	—	45	196	—	0	0	—	2,700	(103.1%)	—
	実利用枚数（枚）	412	—	331	—	—	1,049	(316.9%)	ー	—	270	296	—	359	355	—	466	239	—	0	159	—	1,095	(104.4%)	—
	（総括等）	前年度と比べ、交付者数、交付枚数、利用枚数すべて減少しているが、平成29年度以前と比べると、交付者数、交付枚数、利用枚数ともに高い数値となっている。 事業実施により、通院等で福祉タクシー（リフト付キャブ）を利用する際にかかる費用の一部を助成し、対象者の家族の経済的･身体的負担の軽減が図られた。	—	前年度と比べ、交付者数、交付枚数、利用枚数がすべて減少している。 事業実施により、通院等で福祉タクシーを利用する際にかかる費用の一部を助成し、対象者の家族の経済的･身体的負担の軽減が図られた。		—	前年度と比べ、交付者数は減少している。 交付枚数については、今年度から、従来の時間制から距離制に制度を見直し、交付枚数等が変更となったため、一概に比較することはできない。 事業実施により、通院等で福祉タクシーを利用する際にかかる費用の一部を助成し、対象者の家族の経済的･身体的負担の軽減が図られた。		—	今年度から、利用券の金額を600円券･300円券から400円券に統一した。 統一したことに伴う交付枚数の変更により前年度と一概に比較することはできない。 新型コロナウイルスのワクチン接種のため今まで申請していなかった方の申請が若干名あった。			第1四半期に引き続き、新規申請者が増加している。 利用についても、第1四半期に比べ、増加傾向にある。			申請者は減少したが、利用について第2四半期及び前年度に比べ増加傾向にある。								
⑦ 福祉有償運送（高齢者支援課）	サービス提供団体数（団体）	8	9	8	88.9%	9	7	(87.5%)	77.8%	8	7	8	87.5%	7	7	87.5%	7	7	87.5%	0	7	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
	（総括等）	今年度は、2回の湘南東部地区福祉有償運送市町共同運営協議会を開催した。 藤沢市では1団体の利用料金改定にかかる変更登録申請について協議を行った。 平成30年度の団体数は8団体となった。	—	今年度は、4回の湘南東部地区福祉有償運送市町共同運営協議会を開催した。 藤沢市では、5団体の更新登録と、1団体の利用料金改定にかかる変更登録申請について協議を行った。 令和元年度の団体数は8団体で、前年度と同数であった。		—	今年度は、3回の湘南東部地区福祉有償運送市町共同運営協議会を開催した。 藤沢市では、1団体の更新登録について協議を行った。 令和2年度の団体数は7団体で、前年度と比べ減少した。			—	新型コロナウイルスの影響により書面会議となったが、5月に第1回湘南東部地区福祉有償運送市町共同運営協議会を開催した。 その中で、藤沢市で運送を行う1団体の登録車両の減と、1団体の廃止の報告を行った。 その結果、それぞれ合意を得ることができた。			新型コロナウイルスの影響により書面会議となったが、8月に第2回湘南東部地区福祉有償運送市町共同運営協議会を開催した。 その中で、藤沢市で運送を行う1団体の新規登録の協議を行った、 その結果、それぞれ合意を得ることができた。			11月に第3回湘南東部地区福祉有償運送市町共同運営協議会を開催した。 その中で、藤沢市で運送を行う2団体の運送の対価変更について協議を行った。 その結果、それぞれ合意を得ることができた。								
⑧ 高齢者世帯等の現況調査（高齢者支援課）	一人暮らし（世帯）	15,556	—	16,354	—	—	16,919	(103.5%)	—	—	15,764	14,710	—	15,712	14,534	—	15,721	14,438	—	0	0	—	0	(0.0%)	—
	高齢者のみ（世帯）	27,618	—	28,968	—	—	30,497	(105.3%)	—																
	寝たきり（人）	134	—	132	—	—	112	(84.8%)	—	—	94	112	—	113	106	—	112	105	—			—			—
	（総括等）		—	高齢化率が増加しているため、現況調査の対象者数も前年度よりも増加している。		—	令和2年度は、新型コロナウイルス感染対策のため、現況調査を中止することとした。			—	昨年度現況調査を中止したため、ねたきり高齢者が昨年同時期より減少している。 今年度については、6月に現況調査を実施することにしたが、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の調査対象年齢を75歳以上に引き上げることとした。			前年度同時期と比較し、ひとり暮らし高齢者及び寝たきり高齢者は増加している。			前年度同時期と比較し、ひとり暮らし高齢者及び寝たきり高齢者は増加している。								

基本目標４　医療･介護及び福祉連携による在宅生活の充実

施策1 日常生活の支援

（3）介護者への支援（ケアラーケア）

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
①	延べ参加者数（人）	492	460	414	—	460	30	(7.2%)	—	470	26	0	—	19	20	—	236	30	—	0	0	—	281	(936.7%)	—
	延べ講座開催回数（回）	43	42	42	—	42	4	(9.5%)	—	45	3	0	—	4	3	—	22	4	—	0	0	—	29	(725.0%)	—
家族介護者教室 （総括等） （高齢者支援課）		委託事業として、14法人で計41回（1回は降雪で中止）の教室を実施した。参加延べ人数は472人で前年度と比較すると1回あたりの参加者数はほぼ横ばいであったが、初めて参加する方も多くいた。 市直営での開催に関しては、シンポジウムや講演会という形態に変え、介護に関する普及啓発を主眼とした目的として実施した。	—	委託事業として、15法人で計41回の教室を実施した。参加延べ人数は423人で前年度と比較すると1回あたりの参加者数は微減であったが、広報やチラシを見て初めて参加する方もいた。 また、市直営事業として、看取り及び介護離職をテーマにした講演会を2回開催し、延べ69人の参加があった。	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催は難しい状況があったが、3法人で開催でき、市直営事業としても個別相談会形式で1回開催をした。来年度も拡大状況を見ながらであるが、各法人と開催の調整を行い、市直営事業についても内容等検討していく。			—	市直営事業として3回開催し、参加延べ人数は26人であった。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催ができなかったが、令和3年度は、感染対策を行いながら実施している。			市直営事業として3回、委託事業として1回の教室を開催し、延べ人数は19人であった。市直営教室については、前年度の第2四半期と同様、感染対策を行いながら実施している。下半期にダブルケアをテーマとした講演会を子育て支援機関の職員や居宅介護支援事業所職員を対象に実施する予定となっている。			市直営事業として3回、委託事業として19回の教室を開催、延べ人数は217人であった。感染対策を行いながら各法人取り組みを実施、その中ではこれからの介護に生かしていきたい、勉強になりました、という声が聞こえている。第4四半期には、ケアラー支援に関する講演会を2回実施予定となっている。								

基本目標４　医療･介護及び福祉連携による在宅生活の充実

施策2 在宅医療・介護連携の推進

（1）多機関協働による包括的支援体制の推進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
① 在宅医療支援センター（地域医療推進課）	相談件数（件）	172	—	215	—	—	139	(64.7%)	—	—	32	37	—	41	55	—	40	41	—	0	254	—	113	(81.3%)	—
	（総括等）		—			—				—	藤沢市医師会への業務委託により、平日日中にコーディネーターである看護師が、医療や介護に携わる方々から、訪問医の紹介、受診や入院等ついての相談を受け付けた。 相談者の割合としては、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターや医療機関が大部分を占めている。			相談者の割合として、第1四半期と同様に居宅介護支援事業所、地域包括支援センターが大部分を占めている。 また、相談内容としては、受診の相談や訪問医の紹介が多かった。			相談者の割合として、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターが大部分を占めている状況は変わらない。 また、相談内容としては、入院や入所の相談が第2四半期までより増加した。								
③ 在宅医療に関する普及啓発（地域医療推進課）	市民公開講座開催数（回）	1	—	1	—	—	0	(0.0%)	—	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	#DIV/0!	—
	市民公開講座参加者数（人）	63	—	64	—	—	0	(0.0%)	—	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—		0	—		#DIV/0!	—
	出前講座開催数（回）	11	—	21	—	—	11	(52.4%)	—	—	4	0	—	1	1	—	5	10	—		0	—		(0.0%)	—
	出前講座参加者数（人）	320	—	642	—	—	169	(26.3%)	—	—	64	0	—	36	17	—	79	152	—		0	—		(0.0%)	—
	（総括等）		—			—				—	出前講座について、在宅医療支援センターの看護師が講師として出向き、終活等をテーマとして4回実施し、延べ64人が参加した。 昨年度は、新型コロナウイルスの影響により、実施回数が大幅に減少したが、今年度は感染対策を施した上で極力実施している。 出前講座 4月　1回　15人 5月　2回　28人 6月　1回　21人 市民公開講座については第1四半期は未開催。			出前講座について、在宅医療支援センターの看護師が講師として出向き、ACPをテーマとして1回実施し、延べ36人が参加した。 昨年度は、新型コロナウイルスの影響により、実施回数が大幅に減少したが、今年度は感染対策を施した上で極力実施している。 出前講座 7月　1回　36人 市民公開講座については第1四半期は未開催。			出前講座について、在宅医療支援センターの看護師が講師として出向き、在宅医療や認知症、終活をテーマとして5回実施し、延べ79人が参加した。 出前講座 10月　2回　15人 11月　2回　43人 12月　1回　21人 市民公開講座については第3四半期は未開催。								
④ 多職種研修会（地域医療推進課）	延べ講座開催回数（回）	11	—	8	—	—	0	(0.0%)	—	—	1	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	1	#DIV/0!	—
	延べ参加者数（人）	1,306	—	731	—	—	0	(0.0%)	—	—	57	0	—	0	0	—	0	0	—		0	—			—
	（総括等）		—			—				—	在宅医療に関わる様々な職種の方々の情報交換、研修や交流を通じて、相互連携の円滑化を図っている。 昨年度は、新型コロナウイルスの影響により全く実施が出来なかったが、ZOOMを用いた手法により、「新型コロナウイルスワクチンについて」と題した研修会を実施した。 4月28日「新型コロナウイルスワクチンについて」 参加者　57人			第2四半期は未開催			第3四半期は未開催								

基本目標４　医療･介護及び福祉連携による在宅生活の充実

施策2 在宅医療・介護連携の推進

（1）多機関協働による包括的支援体制の推進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
⑥ 藤沢市障がい者等歯科診療事業（障がい者支援課）	延べ患者数（人）	1,275	1,400	1,260	90.0%	1,400	1,077	(85.5%)	76.9%	1,400	0	196	0.0%	0	308	0.0%	335	319	23.9%	0	254	0.0%	335	(31.1%)	23.9%
	（総括等）	北:705人 南:570人 合計　1，275人	—	北:773人 南:487人 合計　1，260人 一般の開業医では診療が困難な要介護高齢者のための歯科治療等を、藤沢市歯科医師会に委託し、南北2カ所の診療所で実施した。 前年度に比べ診療人数が減少している。 今後もホームページ等で周知を図る。		—	北:676人 南:401人 合計　1，077人 一般の開業医では診療が困難な要介護高齢者のための歯科治療等を、藤沢市歯科医師会に委託し、南北2カ所の診療所で実施した。 前年度に比べ診療人数が減少し、特に緊急事態宣言期間中となる2020年5月は受診者数が顕著に減少している。 今後もホームページ等で周知を図る。			—	4月 北:　59人 南:　43人 5月 北:　66人 南:　39人 6月 北:　45人 南:　35人 合計　287人			7月 北:　55人 南:　31人 8月 北:　43人 南:　24人 9月 北:　67人 南:　33人 合計　253人			10月 北:　81人 南:　44人 11月 北:　58人 南:　51人 12月 北:　58人 南:　43人 合計　335人								

基本目標５　介護保険サービスの適切な提供

施策	施策の展開	主な事業	
１　介護サービス基盤の整備	（1）ニーズを中長期的に見据えた整備目標 129ページ	① GIS手法を用いた分析等	129ページ
		② 介護離職ゼロ等に向けた基盤整備	130ページ
		③ 施設・居住系サービスの整備	131ページ
		④ 地域密着型サービスの整備	133ページ
	（2）共生型サービスの取組 134ページ		
	（3）リハビリテーションサービスの提供体制の推進 136ページ		
２　介護現場の革新に向けた支援	（1）介護人材の確保・定着促進とイメージ改善 138ページ	① 介護の入門的研修事業	138ページ
		② 外国人介護職員受入支援事業	139ページ
		③ 介護職員等研修受講料助成事業	139ページ
		④ 介護のしごと相談会バスツアー	139ページ
		⑤ 介護の職場体験事業	140ページ
		⑥ 介護のしごと出前授業	140ページ
		⑦ 介護職員等キャリアアップ研修支援事業	140ページ
	（2）人手不足に対応したマネジメントの構築 141ページ		
	（3）介護ロボット・ICTの活用 141ページ	① 介護現場の生産性向上プロジェクト	141ページ

基本目標５　介護保険サービスの適切な提供

施策2 介護保険サービスの適切な提供

（1）介護人材の確保・定着促進とイメージ改善

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年　間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　間		
				実　績	達成率		実 績	(対前年度比)	達成率		実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	(対前年度比)	達成率
③ 介護職員等研修受講料助成事業（介護保険課）	助成件数　（件）	12	20	11	55.0%	20	7	(63.6%)	35.0%	20	5	2	25.0%	5	4	25.0%	4	0	20.0%	0	1	0.0%	14	(200.0%)	70.0%
	（総括等）	今年度の助成対象者は，前年度より5人減少して12人となった。 今後，より一層受講者への周知を図り，市内の介護事業所等への就労に結びつけるよう努める。	—	今年度の助成対象者数は，前年度より1人減少し，11人となった。 今後，より一層受講者への周知を図り，市内の介護事業所等への就労に結びつけるよう努める。		—	今年度の助成対象者数は，前年度より4人減少し，7人となった。 市内研修機関への聞き取りから，コロナ渦により，通学型の研修を一時期停止していたことことを把握しており，受講機会の減少が，実績数の減少の一因として考えられる。 今後，より一層受講者への周知を図り，市内の介護事業所等への就労に結びつけるよう努める。			—	前年度と比較して，実績値が3件増加した。この実績値以外の状況としては，申請予定者からの問い合わせが数件あった。 今後も継続して，問い合わせに対する申請案内のほか，窓口へのチラシ設置等で周知を図る。 助成対象となる研修を拡げたことに伴い，研修機関等へのチラシ配布を行った			前年度と比較して，実績値に大きな変動はない。この実績値以外の状況としては，申請予定者からの問い合わせが数件あった。 今後も継続して，問い合わせに対する申請案内のほか，窓口へのチラシ設置等で周知を図る。			前年度と比較して，実績値が4件増加した。この実績値以外の状況としては，申請予定者からの問い合わせが数件あった。 今後も継続して，問い合わせに対する申請案内のほか，窓口へのチラシ設置等で周知を図る。								

基本目標５　介護保険サービスの適切な提供

施策3 介護保険制度の適正な運営

（2）介護給付費等の適正化の推進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
① ケアプラン点検	点検件数（件）	54	54	54	100.0%	54	54	(100.0%)	100.0%	80	21	13	26.3%	27	18	33.8%	27	16	33.8%	0	7	0.0%	75	(138.9%)	93.8%
	（総括等）	ケアプラン点検を専門の事業者に委託し実施しているもので、重度化防止の観点から、単身者や要介護1･2の被保険者を中心にケアプランを抽出、担当ケアマネジャーとヒアリングを行い適正化を図った。 点検実施件数 54件	—	ケアプラン点検を専門の事業者に委託し実施しているもので、重度化防止の観点から、単身者や要介護1･2の被保険者を中心にケアプランを抽出、担当ケアマネジャーとヒアリングを行い適正化を図った。 点検実施件数 54件		—	ケアプラン点検を専門事業者に委託し実施しているもので、重度化防止の観点から、単身者や要介護1･2の被保険者を中心にケアプランを抽出、担当ケアマネジャーとヒアリングを行い適正化を図った。 点検実施件数 54件				—	ケアプラン点検を専門事業者に委託して実施しているもので重度化防止の観点から，単身者や要介護1･2の被保険者を中心にケアプランを抽出し，担当ケアマネジャーに対して面談又は書面による点検を行った。 ５月　12件 ６月　９件			ケアプラン点検を専門事業者に委託して実施しているもので重度化防止の観点から，単身者や要介護1･2の被保険者を中心にケアプランを抽出し，担当ケアマネジャーに対して面談又は書面による点検を行った。 ７月　９件 ８月　８件 ９月　10件			ケアプラン点検を専門事業者に委託して実施しているもので重度化防止の観点から，単身者や要介護1･2の被保険者を中心にケアプランを抽出し，担当ケアマネジャーに対して面談又は書面による点検を行った。 10月　９件 11月　９件 12月　９件								
（介護保険課）																									
⑤ 住宅改修等の点検	点検件数（件数）	－	—	－	—	—	6	－	－	48	3	0	6.3%	1	0	2.1%	1	6			0				
	（総括等）		—			—	従来から実施している申請書類等による点検に加え，専門的知識を有するもの（リハビリテーション専門職）と藤沢市職員が申請者の居宅を訪問し，申請者の状態確認及び住宅改修に係る施工箇所並びに福祉用具に関する必要性の確認を行い適正化を図った。 住宅改修訪問点検　3件 福祉用具貸与訪問点検　3件 実施計　訪問点検　6件		—	従来から実施している職員による点検に加え，専門的知識を有する者（リハビリテーション専門職）による書類点検，現地確認を実施し，申請者の状態確認及び住宅改修に係る施工箇所並びに福祉用具に関する必要性の確認を行い，適正化を図った。 住宅改修訪問点検　2件 住宅改修書類点検　1回			従来から実施している職員による点検に加え，専門的知識を有する者（リハビリテーション専門職）による書類点検，現地確認を実施し，申請者の状態確認及び住宅改修に係る施工箇所並びに福祉用具に関する必要性の確認を行い，適正化を図った。 住宅改修訪問点検　1件 住宅改修書類点検　0回			従来から実施している職員による点検に加え，専門的知識を有する者（リハビリテーション専門職）による書類点検を実施し，申請者の状態確認及び住宅改修に係る施工箇所並びに福祉用具に関する必要性の確認を行い，適正化を図った。 住宅改修訪問点検　0件 住宅改修書類点検　1回								
（介護保険課）																									

基本目標５　介護保険サービスの適切な提供

施策3 介護保険制度の適正な運営

（3）低所得者対策

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
① 居宅サービス等自己負担額助成（介護保険課）	延べ助成件数　（件）	159	—	171	—	—	177	(103.5%)	—	—	46	46	—	43	40	—	37	43	—			—	126	(71.2%)	—
	（総括等）	利用者負担額の支払いが困難な者に対し，介護サービス費用の一部を助成することにより経済的な負担を軽減し，必要な介護サービスを利用することができるよう実施しているもの。 利用者負担額の1／2を助成（上限額5，000円）	—	「広報ふじさわ」への掲載や「介護保険負担限度額認定申請」の結果通知書に案内を同封する等周知し，利用者に向けて経済的な負担を軽減することで，必要な介護サービスを利用できるよう支援を行った。 結果，前年度の実績と比較して，12件増加した。		—	「広報ふじさわ」への掲載，ホームページ上における制度説明の修正，「介護保険負担限度額認定申請」の結果通知書に案内を同封する等周知し，利用者に向けて経済的な負担を軽減することで，必要な介護サービスを利用できるよう支援を行った。 結果，前年度の実績と比較して，6件増加した。			—	前年度の同時期と比べ，実績値及び各月の件数は同数であった。 ４月審査分　16件 ５月審査分　15件 ６月審査分　15件			前年度と比較し3件増加している。 今後も高齢者の増加に伴い，利用件数の増加が見込まれる。 ７月審査分　15件 ８月審査分　15件 ９月審査分　13件			対象者の死亡や境界層措置への移行に伴い，前年度と比較し6件減少した。 10月審査分　13件 11月審査分　13件 12月審査分　11件								
② 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度（介護保険課）	軽減実施の法人数　（法人）	13	15	12	80.0%	15	17	(141.7%)	113.3%	15													0	(0.0%)	0.0%
	（総括等）	利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対し，補助金を交付し，軽減制度の安定的な実施を支援した。他市町村に所在する事業所からの軽減申し出が複数あり，軽減実施事業者数及び軽減対象者数が増加した。	—	前年度と比較し，軽減実施事業所数は減少したが，軽減対象者数については増加した。 利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対し，補助金を交付し，軽減制度の安定的な実施を支援した。		—	前年度と比較し，軽減実施事業所数は横ばいだが，軽減対象者数は減少した。 利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対し，補助金を交付し，軽減制度の安定的な実施を支援した。			—															

基本目標６　安心して住み続けられる環境の整備

施策	施策の展開	主な事業	
1　住まいなどの生活環境の整備	(1) 多様な住まい方の確保・支援 150ページ	① 養護老人ホーム	151ページ
		② 高齢者向け市営住宅	151ページ
		③ 高齢者の住まい探し支援	152ページ
	(2) 人にやさしいまちづくりの推進 152ページ	① 公共施設・民間施設のバリアフリー化	153ページ
		② 都市公園のバリアフリー化	153ページ
		③ 歩行空間ネットワーク整備事業	154ページ
		④ 道路バリアフリー化の推進	154ページ
		⑤ 公共交通機関のバリアフリー化	155ページ
		⑥ 移動交通手段の確保	155ページ
		⑦ 湘南すまいるバス	156ページ
2　安全・安心なまちづくりの推進	(1) 防犯などに対する取組の促進 156ページ	① 高齢者の交通安全教室など	157ページ
		② ひとり暮らし高齢者などへの防火指導	157ページ
3　地域と連携した見守り活動の推進	(1) 多様な主体が連携した見守り体制の強化 158ページ	① 高齢者見守りネットワーク	158ページ
		② 友愛チーム	159ページ
		③ 藤沢地区保護司会との連携	159ページ

基本目標6　安心して住み続けられる環境の整備

施策1 住まいなどの生活環境の整備

（1）多様な住まい方の確保・支援

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年　間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　間		
				実　績	達成率		実　績	(対前年度比)	達成率		実　績	前年度実績	達成率	実　績	前年度実績	達成率	実　績	前年度実績	達成率	実　績	前年度実績	達成率	実　績	(対前年度比)	達成率
①	市内施設																								
	事業所数　（施設）	1	1	1	100.0%	1	1	(100.0%)	100.0%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	1	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
	利用定員　（床）	100	100	100	100.0%	100	100	(100.0%)	100.0%	90	90	100	100.0%	90	100	100.0%	90	100	100.0%	0	100	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
	平均入所者数　（人）	138	—	128	—	—	127	(99.2%)	—	—	124	127	137.8%	123	126	136.7%	120	129	133.3%	0	126	0.0%	0	(0.0%)	0.0%
養護老人ホーム（高齢者支援課）	（総括等）	環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活の安定を図った。 （新規入所） 14人 （退所） 17人 年度末入所者数　136人 （藤沢養護老人ホーム　76人、湘風園58人、敬愛の園2人）	—	環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活の安定を図った。 （新規入所） 13人 （退所） 21人 3月末入所者数　128人 （藤沢養護老人ホーム　73人、湘風園53人、敬愛の園2人）		—	環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活の安定を図った。 （新規入所） 15人 （退所） 17人 3月末入所者数　126人 （藤沢養護老人ホーム64人、湘風園57人、敬愛の園3人、横須賀養護老人ホーム2人）			—	環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活の安定を図った。 ※今年度から、藤沢養護老人ホームの定数が100名から90名に変更になった （新規入所） 0人 （退所） 2人 6月末入所者数　124人 （藤沢養護老人ホーム63人、湘風園56人、敬愛の園3人、横須賀養護老人ホーム2人）			環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活の安定を図った。 ※今年度から、藤沢養護老人ホームの定数が100名から90名に変更になった （新規入所） 4人 （退所） 5人 9月末入所者数　123人 （藤沢養護老人ホーム64人、湘風園54人、敬愛の園3人、横須賀養護老人ホーム2人）			環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活の安定を図った。 ※今年度から、藤沢養護老人ホームの定数が100名から90名に変更になった （新規入所） 1人 （退所） 7人 12月末入所者数　117人 （藤沢養護老人ホーム59人、湘風園53人、敬愛の園3人、横須賀養護老人ホーム2人）								
②	高齢者向け市営住宅																								
	直接建設型　（戸）	353	—	353	—	—	353	(100.0%)	—	—	353	353	—	353	353	—	353	353	—		353	—		(0.0%)	—
	（内）シルバーハウジング　（戸）	内数（37）	—	内数（37）	—	—	内数（37）	(100.0%)	—	—	内数（37）	内数（37）	—	内数（37）	内数（37）	—	内数（37）	内数（37）	—		内数（37）	—		—	—
	借上型　（戸）	138	—	138	—	—	138	(100.0%)	—	—	138	138	—	138	138	—	138	138	—		138	—		(0.0%)	—
高齢者向け市営住宅（住宅政策課）	（総括等）	借上型市営住宅の中で、サンハイツ藤が谷（18戸）の借上期間が平成30年3月末日を以って満了したため、再借上契約を締結した。 ※第１四半期から表記を改め、直接建設型のシルバーハウジングに該当する戸数を内数として表記し、また、市営住宅条例施行規則により、60歳以上であれば単身者でも入居できる247戸についても、高齢者向け市営住宅戸数に加えて表記しています。	—	借上型市営住宅の中で、スターホーム村岡（20戸）の借上期間が平成31年3月末日を以って満了したため、再借上契約を締結した。 ※直接建設型のシルバーハウジングに該当する戸数を内数として表記し、また、市営住宅条例施行規則により、60歳以上であれば単身者でも入居できる247戸についても、高齢者向け市営住宅戸数に加えて表記しています。		—	借上型市営住宅の中で、グレース元町（20戸）、ヴィンテージ山王（20戸）の借上期間が令和2年3月末日を以って満了したため、再借上契約を締結した。 ※直接建設型のシルバーハウジングに該当する戸数を内数として表記し、また、市営住宅条例施行規則により、60歳以上であれば単身者でも入居できる247戸についても、高齢者向け市営住宅戸数に加えて表記しています。			—	借上型市営住宅の中で、エスポワール渋谷（20戸）の借上期間が令和3年3月末日を以って満了したため、再借上契約を締結した。 ※直接建設型のシルバーハウジングに該当する戸数を内数として表記し、また、市営住宅条例施行規則により、60歳以上であれば単身者でも入居できる247戸についても、高齢者向け市営住宅戸数に加えて表記しています。			借上型市営住宅の中で、エスポワール渋谷（20戸）の借上期間が令和3年3月末日を以って満了したため、再借上契約を締結した。 ※直接建設型のシルバーハウジングに該当する戸数を内数として表記し、また、市営住宅条例施行規則により、60歳以上であれば単身者でも入居できる247戸についても、高齢者向け市営住宅戸数に加えて表記しています。			借上型市営住宅の中で、エスポワール渋谷（20戸）の借上期間が令和3年3月末日を以って満了したため、再借上契約を締結した。 ※直接建設型のシルバーハウジングに該当する戸数を内数として表記し、また、市営住宅条例施行規則により、60歳以上であれば単身者でも入居できる247戸についても、高齢者向け市営住宅戸数に加えて表記しています。								
③	相談会開催回数　（回）	6	—	6	—	—	3　(50.0%)		—	—	1	0	—	3	3	—	2	3	—		0	—	6	(200.0%)	—
高齢者の住まい探し支援（住宅政策課）	（総括等）	住まい探し相談会については、参加者が年間19人、受託者への電話問い合わせが60件、あんしん賃貸住宅情報の閲覧が120件、サポーター対応が3件、成約・完了が3件であった。 11月には出張相談として、湘南大庭市民センターで住まい探し相談会を実施した。	—	住まい探し相談会については、参加者が年間で17名、受託者への電話問い合わせが60件、あんしん賃貸住宅情報の閲覧が120件、サポーター対応が4件、成約・完了件数は6件であった。 11月には出張相談として、長後市民センターで住まい探し相談会を実施した。		—	住まい探し相談会については、参加者が年間で13名、受託者への電話問い合わせが60件、あんしん賃貸住宅情報の閲覧が120件、サポーター対応が3件、成約・完了件数は7件であった。 11月には出張相談として、長後市民センターで住まい探し相談会を実施した。 新型コロナウイルスの影響で6月開催予定だった相談会は12月に延期して実施した。			—	昨年度は新型コロナウイルスの影響で6月の実施は12月に延期したが、今年度は例年通り6～11月の第1木曜日に住まい探し相談会の実施を予定している。 住まい探し相談会は、6月末日現在で、参加者3名、相談会受託者への電話問い合わせが15件、あんしん賃貸住宅情報の閲覧が30件あった。サポーター対応が1件、成約・完了件数は0件であった。			住まい探し相談会は9月末日現在で、参加者は8名、受託者への電話問い合わせが30件、あんしん賃貸住宅情報の閲覧が60件あった。サポーター対応が1件、成約・完了件数は0件であった。 11月には、長後市民センターで住まい探し相談会を予定している。			住まい探し相談会は12月末日現在で、参加者は17名、受託者への電話問い合わせが45件、あんしん賃貸住宅情報の閲覧が90件あった。サポーター対応が1件、成約・完了件数は0件であった。 11月には、長後市民センターで実施し、参加者は4名であった。								

基本目標６　安心して住み続けられる環境の整備

施策1 住まいなどの生活環境の整備

（2）人にやさしいまちづくりの推進

			【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
				計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　間		
					実　績	達成率		実 績	(対前年度比)	達成率		実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	前年度実 績	達成率	実 績	(対前年度比)	達成率
①	事前協議件数	（件）	88	88	61	69.3%	88	63	(103.3%)	71.6%	—	17	15	—	17	20	—	16	9	—	0	19	#VALUE!	50	(79.4%)	#VALUE!
	適合件数	（件）	13	18	3	16.7%	18	3	(100.0%)	16.7%	—	1	0	—	0	1	—	3	1	—	0	#REF!	#VALUE!	4	(133.3%)	#VALUE!
	事前協議件数に対する適合件数の割合	（%）	14.8	—	4.9	—	—	4.8	(98.0%)	—	10%	5.9%	0.0	59.0%	0	0	—	18.7%	11.1	187.00%						
公共施設・民間施設のバリアフリー化（建築指導課）		（総括等）	事前協議件数は計画目標を達成することができた。一方、適合件数が計画目標に達しなかったが、昨年度の実績を上回る結果となった。 適合件数が計画目標に達していない理由としては、不適合の場合でも罰則規定がないこと、用途変更等の場合、既存の部分があるために適合させることが難しいことなどが挙げられる。 今後も引き続き指導、助言を行い適合遵守率向上を目標とする。	—	事前協議件数及び適合件数が計画目標に達しなかった。 適合件数が計画目標に達していない理由としては、不適合の場合でも罰則規定がないこと、用途変更等の場合、既存の部分があるために適合させることが難しいことなどが挙げられる。 今後も引き続き指導、助言を行い適合遵守率向上を目標とする。		—	事前協議件数及び適合件数が計画目標に達しなかった。 適合件数が計画目標に達していない理由としては、不適合の場合でも罰則規定がないこと、用途変更等の場合、既存の部分があるために適合させることが難しいことなどが挙げられる。 今後も引き続き指導、助言を行い適合遵守率向上を目標とする。			—	第1四半期の実績に対する評価としては適合件数は計画目標に達しなかった。 計画目標に達していない理由としては、整備基準に適合するためには，車いす使用者及び視覚障がい者等に配慮した設計基準の多数の項目を全て満たす計画にする必要があるため、適合件数が伸び悩んでいると考えられる。 今後も引き続き、提出された事前協議に対して指導、助言を行い適合遵守率向上を目標とする。			第2四半期の実績に対する評価としては適合件数は計画目標に達しなかった。 計画目標に達していない理由としては、整備基準に適合するためには，車いす使用者及び視覚障がい者等に配慮した設計基準の多数の項目を全て満たす計画にする必要があるため、適合件数が伸び悩んでいると考えられる。 今後も引き続き、提出された事前協議に対して指導、助言を行い適合遵守率向上を目標とする。			第3四半期の実績に対する評価としては適合件数は計画目標に達することができた。 また、前年度実績についても上回る結果となった。 今後も引き続き、提出された事前協議に対して指導、助言を行い適合遵守率向上を目標とする。								
③	道路改良の工事延長	（m）	773		273	—	725	414	(151.6%)	57.1%	100													0	(0.0%)	#VALUE!
	事業用地の買収面積	（㎡）	221		200	—	627	0	(0.0%)	0.0%	0													0	#DIV/0!	#VALUE!
	事業対象路線数	（路線）	5		6	—	4	4	(66.7%)	100.0%	1													0	(0.0%)	#VALUE!
歩行空間ネットワーク整備事業（道路整備課）		（総括等）	平成30年度は工事1路線、用地取得3路線の計画目標に対し、工事については、1路線の自転車走行空間整備を実施。用地については、3路線の用地取得を実施した。 今後も計画的な道路改良工事及び用地取得に努める。		令和元年度の工事については、4路線の整備を実施。用地については、3路線の用地取得を実施した。 今後も計画的な道路改良工事及び用地取得に努める。		—	令和2年度の工事については、4路線の整備を実施。用地については、公社にて先行用地取得の手続きを進めた。 今後も計画的な道路改良工事及び用地取得に努める。			—															
④	六会日大前駅周辺	（m）	496		0	—	—	—	—	—	—													—	—	—
	善行駅周辺	（m）	277		100	—	230	210	(210.0%)	91.3%	0													0	(0.0%)	#VALUE!
道路バリアフリー化の推進（道路整備課）		（総括等）	平成30年度は,六会日大前駅周辺については、六会349号線、六会104号線のバリアフリー化工事を実施し計画路線の整備が完了した。 善行駅周辺については、善行駅東口駅前広場及び東口駅前通り線のバリアフリー化工事を実施した。 今後も善行駅周辺地区移動円滑化事業の進捗を図る。	—	令和元年度は、善行駅周辺にて、善行長後線、のバリアフリー化工事を実施した。 今後も善行駅周辺地区移動円滑化事業の進捗を図る。		—	令和2年度は、善行駅周辺にて、教育センター南通り線のバリアフリー化工事を実施した。 今後も善行駅周辺地区移動円滑化事業の進捗を図る。			—															
⑦	1日運行本数	（本）	20	—	20	—	—	20	(100.0%)	—	—	78	—	—	21	—	—	75	—	—	0	20	—	0	(0.0%)	—
	延べ乗車人数	（人）	90,621	—	80,595	—	—	4,601	(5.7%)	—	—	4,434	0	—	4,431	519	—	5,324	3,939	—	0	143	—	14,189	(308.4%)	—
	1日あたり平均乗車人数	（人）	298	—	284	—	—	31	(10.9%)	—	—	6.31	—	—	3.26	21	—	52	48	—	0	24	—	15	(49.9%)	—
湘南すまいるバス（高齢者支援課）		（総括等）	昨年度と比較して、平成30年度は、延べ乗車人数、1日あたりの平均乗車人数ともに増加していて、 高齢者の外出支援策の1つとして定着していると考えられる。 今後も定期的に事業の見直しを図り、利用者の意見やニーズに応えられるよう努める。	—	延べ乗車人数は、新型コロナウイルス感染症に伴うバスの運休の影響により、大幅に減少した。 一方、1日あたりの人数は昨年度並である。 このことから、高齢者の外出支援策の1つとして定着していると考えられる。 今後も定期的に事業の見直しを図り、利用者の意見やニーズに応えられるよう努める。		—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、運休の期間があったため、利用人数の減少が見られる。			—	運行本数については、通常どおり。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、老人福祉センター3館ともに利用制限を行っているため、利用人数の減少が見られる。			運行本数については、通常どおり。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、老人福祉センター3館ともに利用制限を行っているため、利用人数の減少が見られる。			運行本数については、通常どおり。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、老人福祉センター3館ともに利用制限を行っているため、利用人数の減少が見られる。								

基本目標６　安心して住み続けられる環境の整備

施策3 地域と連携した見守り活動の推進

（1）多様な主体が連携した見守り体制の強化

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）																		
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）				第2四半期（7～9月）				第3四半期（10～12月）				第4四半期（1～3月）				年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	(対前年度比)	達成率	実績	前年度実績	(対前年度比)	達成率	実績	前年度実績	(対前年度比)	達成率	実績	前年度実績	(対前年度比)	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
②	チーム数 (チーム)	103	—	100	—	—	93	(93.0%)	—	—																		(0.0%)	—
	チーム員数 (人)	704	—	686	—	—	684	(99.7%)	—	—																		(0.0%)	—
	対象者数 (人)	411	—	507	—	—	437	(86.2%)	—	—																		(0.0%)	—
	施設数 (件)	33	—	42	—	—	42	(100.0%)	—	—																			
	在宅訪問回数 (回)	6,285	—	6,000	—	—	4,696	(78.3%)	—	—																		(0.0%)	—
	施設訪問回数 (回)	567	—	622	—	—	438	(70.4%)	—	—																		(0.0%)	—
	サロン訪問回数 (回)	431	—	452	—	—	100	—	—	—																		(0.0%)	—
友愛チーム （高齢者支援課）	（総括等）	平成30年度は、友愛チームとして在宅訪問89チーム、施設訪問14チームが結成され、平成29年度に引き続き、政令市を除き、県内トップの結成数となっている。 在宅寝たきり高齢者やひとり暮らし高齢者の相談相手になることで、地域福祉の向上が図られた。	—	令和元年度は、友愛チームとして100チームが友愛活動を行った。 在宅寝たきり高齢者やひとり暮らし高齢者の相談相手になることで、地域福祉の向上が図られた。		—	令和2年度は、友愛チームとして93チームが友愛活動を行った。 昨年よりも、活動チームは減少し、訪問回数も減少してしまった。 しかしながら、対象者については、ほぼ変わりがないため、1クラブの担っている対象者は増加した。 今後も、在宅寝たきり高齢者やひとり暮らし高齢者の相談相手となることで、地域における支えあいや、見守り活動を促進します。また、新型コロナウイルス感染症における新しい生活様式を見据えた活動について、藤沢市老人クラブ連合会と協議して、行っていく。		—																				

基本目標７　地域生活課題に対応する相談支援の充実

施策	施策の展開	主な事業	
地域の相談支援体制の充実	（1）相談支援体制の機能強化 161ページ	① 福祉総合相談支援センター（総合相談）	163ページ
		② いきいきサポートセンター（地域包括支援センター）	163ページ
		③ 基幹型地域包括支援センター	164ページ
		④ コミュニティソーシャルワーカー(CSW)	164ページ
		⑤ 地域生活支援窓口「バックアップふじさわ」・「バックアップふじさわ社協」	165ページ
		⑥ 地区福祉窓口	165ページ
		⑦ 民生委員・児童委員	166ページ
		⑧ ふじさわ安心ダイヤル24	166ページ
		⑨ 消費生活相談	167ページ
	（2）権利擁護の推進 167ページ	① 高齢者虐待の防止	168ページ
		② ふじさわあんしんセンターへの支援・連携	169ページ
		③ 成年後見制度利用支援事業	169ページ
		④ 日常生活自立支援事業への助成	170ページ
		⑤ 市民後見人の育成・支援	170ページ

基本目標７　地域生活課題に対応する相談支援の充実

施策1 地域の相談支援体制の充実

（1）相談支援体制の機能強化

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
① 福祉総合相談支援センター（総合相談）（地域共生社会推進室）	相談件数（件）	2,923	3,475	2,307	66.4%	3,492	5,707	(247.4%)	163.4%		1,208	1,920	—	941	1,232	—	688	1,105	—	0	1,450	—	2,837	(49.7%)	—
	（総括等）	相談件数全体としては、2,923件で前年度の3,610件から687件の減となっている。減の主な要因は、母子健康手帳や妊婦健康診査についての手続きが子ども青少年部に移管したためである。 また、手帳・証明書に関する手続き（平成29年度983件→平成30年度46件）と大幅な減となっている。 一方、生活困窮相談（平成29年度335件→平成30年度526件）、介護保険制度に関する相談（平成29年度242件→平成30年度357件）が大幅増となっている。 主な対応内容が、手続等の情報提供から相談に移行しつつある。	—	相談件数全体としては、2,307件で前年度の2,923件から616件減となっている。 相談内容としては、生活困窮相談等は535件（23.2%）で対前年の526件（18.0%）と比べると9件増となっている。 また、介護保険制度に関する相談については、246件（10.7%）で対前年の357件（12.2%）と比べると111件増となっている。	—	相談件数全体としては、5,707件で前年度の2,307件から3,400件増となっている。 相談内容としては、生活困窮相談等は4,475件（78.4%）で対前年の535件（23.2%）と比べると3,940件増となっている。 また、介護保険制度に関する相談については、122件（10.7%）で対前年の246件（2.1%）と比べると124件減となっている。		—	相談件数は1,208件であり、対前年（1,920件）に比べ712件減となっている。前年度同時期は4月が、616件→384件・5月が、789件→386件・6月が、515件→438件と推移ししている。 相談内容としては、生活困窮相談等が前年同時期に1,623件（84.5%）に対して1,055件（87.3%）となっている。 また、北部福祉総合相談室での相談は、前年同時期が181件で、今年は、96件となっている。 相談件数としては、減となっているが、新型コロナ感染症の影響で、生活困窮相談等（住居確保給付金）の相談の割合が増となっている。【前年度同時期84.5%→今年度同時期87.3%】			相談件数は941件であり、対前年（1,232件）に比べ291件減となっている。前年度同時期は7月が、482件→322件・8月が、350件→314件・9月が、400件→305件と推移ししている。 相談内容としては、生活困窮相談等が前年同時期に771件（69.8%）に対して806件（85.7%）となっている。 また、北部福祉総合相談室での相談は、前年同時期が82件で、今年は、89件となっている。 相談件数としては、減となっているが、新型コロナ感染症の影響で、生活困窮相談等（住居確保給付金）の相談の割合が増となっている。【前年度同時期69.8%→今年度同時期85.7%】			相談件数は688件であり、対前年（1,105件）に比べ417件減となっている。前年度同時期は10月が、417件→250件・11月が、303件→232件・12月が、385件→206件と推移している。 相談内容としては、生活困窮相談等が前年同時期に771件（69.8%）に対して550件（79.9%）となっている。 また、北部福祉総合相談室での相談は、前年同時期が82件で、今年は、104件となっている。 相談件数としては、減となっているが、新型コロナ感染症の影響で、生活困窮相談等（自立支援金・住居確保給付金）の相談の割合が増となっている。【前年度同時期69.8%→今年度同時期79.9%】					
② いきいきサポートセンター（地域包括支援センター）（高齢者支援課）	各地区の設置数（ヵ所）	18	18	18	100.0%	19～20	18	(100.0%)	90.0%	—	19	18	—	19	18	—	19	#REF!	—	0	#REF!	—	18	(100.0%)	#VALUE!
	相談件数（件）	24,073	—	22,991	—	1	25,101	(109.2%)	—	—	7,022	5,368	—	7,098	6,258	—	7,864	6,444	#VALUE!	0	7,031	#VALUE!	1	(0.0%)	#VALUE!
	人員の拡充（ヵ所）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	#VALUE!	—
	（総括等）	各地区のいきいきサポートセンター相談実績は、新規相談5,841件（約24%）、継続相談18,232件（76%）、基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談255件、継続相談1,103件であり、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。	—	各地区のいきいきサポートセンター相談実績は、新規相談6,127件（約27%）、継続相談16,864件（73%）、基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談381件、継続相談1,570件であり、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。	—	各地区のいきいきサポートセンター相談実績は、新規相談5,841件（約23%）、継続相談17,677件（70%）、基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談374件、継続相談1,209件であり、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。			—	各地区のいきいきサポートセンター相談実績は、新規相談1,575件（約22%）、継続相談5,447件（78%）であり、前年度と比較すると増加傾向にある。また、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。			各地区のいきいきサポートセンター相談実績は、新規相談1,517件（約21%）、継続相談5,581件（約79%）であり、前年度と比較すると増加傾向となった。また、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。			各地区のいきいきサポートセンター相談実績は、新規相談1,716件（約22%）、継続相談6,148件（約78%）であり、前年度と比較すると増加傾向となった。また、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。					
③ 基幹型地域包括支援センター（高齢者支援課）	相談件数（件）	1,358	—	1,951	—	—	1,583	(81.1%)	—	—	266	404	—	265	459	—	211	349	—	0	371	—	742	(46.9%)	—
	（総括等）	基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談255件、継続相談1,103件であり、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。	—	基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談381件、継続相談1,570件であり、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。		—	基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談374件、継続相談1,209件であり、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。			—	基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談86件、継続相談180件であり、前年度と比較すると減少傾向にある。また、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。			基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談83件、継続相談182件であり、前年度と比較すると減少傾向にある。また、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。			基幹型地域包括支援センターへの相談実績は、新規相談75件、継続相談136件であり、前年度と比較すると減少傾向にある。また、引き続き、継続支援の必要があるケースへの対応が多くなっている。					

基本目標７　地域生活課題に対応する相談支援の充実

施策1 地域の相談支援体制の充実

（1）相談支援体制の機能強化

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
⑧ ふじさわ安心ダイヤル24（地域保健課）	相談件数（件）	71,698	—	62,260	—	—	56,598	(90.9%)	—	—	11,103	13,958	—	10,115	16,187	—	10,163	15,000	—	0	11,453	—	31,381	(55.4%)	—
	（総括等）	30年度の相談件数は、29年度の59,153件から12,545件増加している。 相談内容の47.2%は、病気・症状と治療に関する相談であり、傾向の大きな変化は見られない。 引き続き、1件あたりの相談時間や相談内容、相談者の傾向等を分析し、必要な情報やアドバイスの提供を図っていく。	—	令和元年度の相談件数は前年度から約13%減少している。 相談内容の50%は、病気・症状と治療に関する相談であり、相談傾向の大きな変化は見られない。 引き続き、市民への周知を図っていく。		—	令和2年度の相談件数は前年度から約9%減少している。 相談内容の50%は、病気・症状と治療に関する相談であり、相談傾向の大きな変化は見られない。 引き続き、市民への周知を図っていく。			—	前年同時期の相談件数と比較すると、約20%減少している。 同様に相談内容についても比較すると、予防接種に関する内容が増加している。また、介護に関する内容についても増加している。 平成30年をピークに年々減少傾向が見られる。			前年度同時期の相談件数と比較すると、約40%減少している。主に病気や症状などの医療相談、医療機関の案内に関する相談が減少しており、予防接種と母子健康に関する相談件数は増加している。 引き続き、市民への周知を図っていく。			前年度同時期の相談件数と比較すると、約30%減少している。全体が減少している中で、健康保険・医療費の項目については、増加している。また、相談件数内の比率で比較してみると、病気・症状と治療、介護に関する項目が増加している。 引き続き、市民への周知を図っていく。								
⑨ 消費生活相談（市民相談情報課）	相談件数（60歳以上）（件）	1,764	—	1,458	—	—	1,231	(84.4%)	—	—	307	301	—	298	303	—	293	298	—	0	329	—	898	(72.9%)	—
	消費生活講座開催回数（回）	3	6	4	66.7%	6	0	(0.0%)	0.0%	6	0	0	—	0	0	—	2	0	—	0	0	—	2	#DIV/0!	33.3%
	消費生活出前講座開催回数（回）	9	10	16	160.0%	10	1	(6.3%)	10.0%	10	2	1	—	0	0	—	1	0	—	0	0	—	3	(300.0%)	30.0%
	（総括等）	高齢者を狙った架空請求詐欺が流行し、前年と比較して，相談件数は約79%増加した。	—	架空請求詐欺についての相談が減ったため、年間の相談件数は前年度を下回ったが、依然として多くの相談が寄せられている。 老人クラブや自治会からの求めに応じて出前講座を積極的に実施し、消費者被害の未然防止を図った。		—	新型コロナウイルス感染症の影響により来所相談が減ったため、年間の相談件数は前年度を下回った。また、消費生活講座及び出前講座は感染拡大防止の観点からほぼ実施せず。 相談内容としては、健康食品の通信販売に関するトラブルや、住宅リフォーム工事の訪問販売についての苦情が目立った。			—	相談件数については、前年同時期とほぼ同じ水準で推移している。 相談内容としては、通信販売のトラブルや強引な訪問買取（押し買い）についての苦情が目立ったが、6月は市職員を名乗った還付金詐欺に関する相談が多く入った。 消費生活出前講座については、市内企業や地域包括支援センターからの依頼に応じて講師を派遣し、実施した。			相談件数については、前年同時期とほぼ同じ水準で推移している。 相談内容としては、住宅リフォームの訪問販売（点検商法）や健康食品等の定期購入に関するトラブルの相談が多く入った。また、還付金詐欺についての相談も引き続き寄せられている。 消費生活講座については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施せず、出前講座については講師派遣の依頼がなかった。			相談件数については、前年同時期とほぼ同じ水準で推移している。 相談内容としては、頼んでいない商品が届いたという送り付け商法や、健康食品の定期購入、光回線の切り替え等に関するトラブルの相談が目立った。また、市の職員を騙った還付金詐欺についての相談も引き続き多く寄せられている。 消費生活講座については、スマートフォンの使い方講座を2回実施。消費生活出前講座については、地域包括支援センターから								

基本目標７　地域生活課題に対応する相談支援の充実

施策1 地域の相談支援体制の充実

（2）権利擁護の推進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年間		
				実績	達成率		実績	(対前年度比)	達成率		実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	前年度実績	達成率	実績	(対前年度比)	達成率
①	新規相談件数　（件）	85	—	105	—	—	109	(103.8%)	—	—	30	22	—	25	32	—	17	28	—		27	—		(0.0%)	—
	対応件数　（件）	259	—	289	—	—	293	(101.4%)	—	—	94	185	—	85	156	—	82	116	—		93	—		(0.0%)	—
	終結件数　（件）	75	—	105	—	—	211	(201.0%)	—	—	26	48	—	21	80	—	28	31	—		52	—		(0.0%)	—
	施設対応件数　（件）	17	—	21	—	—	18	(85.7%)	—	—	12	13	—	14	12	—	17								
高齢者虐待の防止 （高齢者支援課）	（総括等）	複雑、困難化する事例が増え、終結に至るまでに時間を要する傾向に変化はない。 虐待種別は身体的虐待が最も多く、次いで心理的・経済的虐待となっている。 研修については、幅広く高齢者虐待防止について情報提供をするために市民を対象にした研修と介護保険事業者向けの専門職研修に分けて実施した。 また、虐待対応の流れ（フロー）について地域包括支援センターと意見交換し、見直しを行った。	—	年間を通して新規、対応、終結件数すべてにおいて増加傾向にある。警察からの情報提供、通報数が依然として増加傾向。8050問題に該当するケースが増えており、他課や関係機関との連携支援が増加した。 8050問題については虐待ネットワーク会議でも意見交換を行った。 次年度は、関係機関とさらなる連携を強化していく。		—	本年度は通報件数が増加したが、虐待相談員の勤務日数の拡充により、対応ケースの把握が進み終結となるケースが倍増、これにより新規ケースにも漏れなく対応することができた。 コロナ禍では虐待の発覚が遅れる傾向にある。次年度の予防策、早期発見策を改めて検討していく。			—	昨年度、継続支援中ケースの追跡を集中して行えたことで終了ケースの把握が進んだ。そのおかげで対応ケース数が激減した。 一方、新規数は昨年度と比較し増えている。介護の支援者から虐待疑いとの相談が多い。 関係機関との連携によるチーム支援を強化していく。			相談件数は横ばい。施設虐待の相談が若干増えている印象。コロナ禍に施設虐待の相談、とくに職員通報が多くなる傾向がみられる。緊急事態宣言下では面会や外部サービスを制限し、スタッフ間の人間関係が濃くなっていることも要因として考えられる。 昨年度の調査施設のフローアップの際にはその辺りについても情報収集する。			養護者虐待については、1月の通報数が本年度最多数となった。年明けの警察通報が多く、年末年始に家族が顔を合わせる時間が増え、その間の家庭内トラブルと推測する。 虐待に結びつかない家庭内トラブルであっても高齢者が被害者となった場合には、お話を伺い支援の必要性を確認していく。								
②	相談件数																								
	一般相談件数　（件）	650	—	580	—	—	543	(93.6%)	—	—	104	145	—	125	162	—	232	151	—		85	—	461	(84.9%)	—
	専門相談件数　（件）	80	—	73	—	—	75	(102.7%)	—	—	18	9	—	20	23	—	11	25	—		18	—	49	(65.3%)	—
ふじさわあんしんセンターへの支援・連携 （地域共生社会推進室）	（総括等）	ふじさわあんしんセンターを設置している藤沢市社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、運営の支援を行った。 ふじさわあんしんセンターにおいて、後見に関する一般相談は650件、専門相談は80件であった。	—	ふじさわあんしんセンターを設置している藤沢市社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、運営の支援を行った。 ふじさわあんしんセンターにおいて、後見に関する一般相談は580件、専門相談は73件であった。		—	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、成年後見制度に関する一般相談件数は543件、専門相談件数は75件と減少したが、引き続き事業実施をおこなう。			—	成年後見制度に関する一般相談件数は104件、専門相談件数は18件であった。引き続き事業実施をおこなう。			成年後見制度に関する一般相談件数は125件、専門相談件数は20件であった。引き続き事業実施をおこなう。			成年後見制度に関する一般相談件数は232件、専門相談件数は11件であった。引き続き事業実施をおこなう。								

基本目標７　地域生活課題に対応する相談支援の充実

施策1 地域の相談支援体制の充実

（2）権利擁護の推進

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年　間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　間		
				実　績	達成率		実　績	(対前年度比)	達成率		実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	(対前年度比)	達成率
③ 成年後見制度利用支援事業（地域共生社会推進室）	市長申立て件数　（件）	58	—	35	—	—	30	(85.7%)	—	—	6	5	—	6	9	—	11	7	—		9	—	23	(76.7%)	—
	報酬等助成件数　（件）	14	—	18	—	—	19		—	—	4			6	3	—	4								
	（総括等）	成年後見相談制度に関する一般相談は208件あり、その他に市長申立てに係る相談が58件あった。 平成30年度中の市長申立件数は38件、市長申立てに係る相談から専門士業等の関わりにより本人申立てに結びついた案件は1件あった。	—	成年後見相談制度に関する一般相談は65件あり、その他に市長申立てに係る相談が35件あった。 平成31年度中の市長申立件数は22件あった。		—	成年後見制度市長申立てに係る相談件数は60件と昨年度に比べ増加している。次年度以降もあんしんセンターと連携し、権利擁護推進のため、引き続き事業実施をおこなう。			—	成年後見制度市長申立てに係る相談件数は13件、市長申立て件数は6件であった。また報酬助成決定件数は4件であった。			成年後見制度市長申立てに係る相談件数は21件、市長申立て件数は6件であった。また報酬助成決定件数は6件であった。			成年後見制度市長申立てに係る相談件数は25件、市長申立て件数は11件であった。また報酬助成決定件数は4件であった。								
④ 日常生活自立支援事業への助成（地域共生社会推進室）	利用者数　（件）	121	—	151	—	—	172	(113.9%)	—	—	153	129	—	158	145	—	167	162	—		172	—	172	(100.0%)	—
	（総括等）	藤沢市社会福祉協議会が行っている日常生活自立支援事業に対して、補助金を交付するなどして、支援を行った。 また、日常生活自立支援事業に関する問い合わせ・相談件数は延べ4,102件あった。	—	藤沢市社会福祉協議会が行っている日常生活自立支援事業に対して、補助金を交付するなどして、支援を行った。 また、日常生活自立支援事業に関する問い合わせ・相談件数は延べ5,216件あった。		—	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、日常生活自立支援事業に関する問い合わせ・相談件数は延べ4,889件と減少したが、実利用者数は年々増加しているため、引き続き事業実施をおこなう。			—	日常生活自立支援事業の実利用者数は153件であった。			日常生活自立支援事業の実利用者数は158件であった。			日常生活自立支援事業の実利用者数は167件であった。								
⑤ 市民後見人の育成・支援（地域共生社会推進室）	延べ研修修了者数　（人）	11	18	14	77.8%	18	14	(100.0%)	77.8%	18	14	14	77.8%	12	14	66.7%	12	14	66.7%		#REF!	0.0%	14	(100.0%)	77.8%
	（総括等）	市民後見人バンク登録者に対し、年3回のフォローアップ研修及び情報交換会を実施した。 受任調整会議を2回開催し、市民後見人バンク登録者3人を成年後見人候補者として推薦した。 その内2人については、審判が確定し、後見活動を開始した。残る1名は、審判の確定を待っている状況である。 また、市民後見人からの相談に対し、助言・指導を行い、市民後見人の支援を行った。	—	市民後見人バンク登録者に対し、年3回のフォローアップ研修及び情報交換会を実施した。 市民後見人候補者バンク登録者が成年後見人として選任される審判が確定し、後見活動を開始した。後見活動に伴う支援体制の構築を図り、市民後見人からの相談に対し、適切な助言・指導を行い、市民後見人の支援を行った。		—	今年度は受任を目的とした活動を行うため、養成講座はおこなわなかったが、令和元年度までに養成した市民後見人に対し、相談・助言・指導をおこない、支援を行った。 次年度については、養成講座の実施を予定している。			—	今年度7月開講で、市民後見人養成講座の実施を予定している。			神奈川県社会福祉協議会主催による、市民後見人養成講座基礎研修を7月から9月にかけてオンラインにて実施した。 また、市民後見人バンク登録者に対し、フォローアップ研修及び情報交換会を7月、9月に実施した。			7月から9月に開催した基礎研修に引き続き、実践研修を開催した（全8回）。								

基本目標８　非常時（災害・感染症等）の対応

施策	施策の展開	主な事業	
1　災害時等避難体制の整備	(1) 自然災害時における施設入所者等の避難及び健康維持への取組 172ページ	① 防災ラジオの無償貸与	172ページ
		② 避難行動要支援者の避難支援体制づくり	173ページ
		③ 避難所等における要配慮者支援	173ページ
		④ 避難確保計画の作成促進及び避難訓練の支援	174ページ
		⑤ 介護事業所における避難訓練等の充実	174ページ
2　新型コロナウイルス感染症に対する取組	(1) 新しい生活様式での健康づくり・介護予防 175ページ	①「自宅でも、一人でも」取り組む介護予防・フレイル予防の推進	176ページ
		② 新しい生活様式に対応した居場所づくり	176ページ
	(2) 介護現場における感染症対策の支援 177ページ	① 介護サービスの業務継続のための支援	177ページ
		② 利用者の心身機能維持等に向けた支援	177ページ

基本目標8　非常時（災害･感染症等）の対応

施策1 災害時等避難体制の整備

（1）自然災害時における施設入所者等の避難及び健康維持への取組

		【参考】2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）			2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）															
			計画目標	年間		計画目標	年　間			計画目標	第1四半期（4～6月）			第2四半期（7～9月）			第3四半期（10～12月）			第4四半期（1～3月）			年　間		
				実　績	達成率		実　績	(対前年度比)	達成率		実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	前年度実　績	達成率	実　績	(対前年度比)	達成率
①	防災ラジオ貸与台数（台）	92	—	3	—	—	8	(266.7%)	—	10	1	—	—	1	—	—	0	—	—			—		(0.0%)	—
防災ラジオの無償貸与 （防災政策課）	（総括等）		—			—				—															
②	名簿受領意向団体数（件）	397	—	417	—	—	418	(100.2%)	—	424	420	418	—	420	418	—	420	418	—			—	1,260	(301.4%)	—
避難行動要支援者の避難支援体制 （危機管理課）	（総括等）	平成30年度は、自主防災組織等397団体へ避難行動要支援者名簿の提供を行った。 　また、平成31年4月以降の全団体数の約86%にあたる417団体（新たに名簿受領の意向を示した団体が19団体増加）への名簿提供に向け、新規対象者に対して名簿掲載等に関する希望確認を実施した。 　避難支援等関係者からの意見を踏まえ、自主防災組織が活用できる訪問用チラシの作成を行った。 　また、名簿の活用例を示した手順書を作成し、平成31年4月以降配布予定である。	—	令和元年度は、自主防災組織等417団体へ避難行動要支援者名簿の提供を行った。 　また、令和2年4月以降の全団体数の約86%にあたる418団体（新たに名簿受領の意向を示した団体が1団体増加）への名簿提供に向け、名簿掲載等に関する希望確認を実施した。 　また、新たに名簿の活用例を示した手順書を作成し、避難支援等関係者へ配布することで、地域における避難支援体制づくりにご活用いただいた。	—	令和2年度は、自主防災組織等418団体へ避難行動要支援者名簿の提供を行った。 　また、令和3年4月以降に行う自主防災組織等への名簿提供に向けて、新規名簿掲載対象者へ避難支援希望の有無等の確認を実施した。 　加えて、名簿の活用例を示した手順書を、避難支援等関係者へ配布することで、地域における避難支援体制づくりにご活用いただいた。		—	市内の受領意向を示された自主防災組織等に対して、「避難行動要支援者名簿」の提供を行った。併せて、名簿を活用した地域における避難支援体制づくりが推進されるよう、「手順書」の配布を行った。 　また、例年は、市内13地区の自治連総会や防災協議会総会等に出向き、制度説明を行っているが、新型コロナウィルス感染症対策により各種会議が中止となったことから、資料配布を行った。			相談や要望をいただいた個別の自治会･町内会･自主防災組織等を対象に、避難行動要支援者制度に関する説明や要支援者名簿の活用方法等について提案を行った。			避難行動要支援者名簿の更新に向け、新規の対象者に対して、「地震等の災害発生時における避難支援希望確認書」を送付し、避難支援希望の有無等について確認を実施した。 　また、「地震等の災害発生時における避難支援希望確認書」に、「自助」に関するチラシ（ハザードマップ、防災ラジオ、家具の転倒防止対策、感震ブレーカーの設置等）を同封することで、災害への備えについて啓発を行った。							